

---

## 2

# 生活保障に対する考え方

---

生活保障に対する考え方について、現在の準備状況と今後の拡充・縮小意向とともに、保障領域別に各々必要と考える資金額、現在の経済的備えに対する安心感・不安感、期待できる準備手段といった形で尋ねている。

### (1) 生活保障の準備状況、準備意向

#### (ア) 生活保障の準備状況

現在の世帯における生活保障の準備状況について、世帯主、配偶者、子ども、それぞれの保障領域に関して尋ねたところ、「世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」が57.2%（前回52.2%）で最も多く、次いで「世帯主が万一の場合の資金準備」50.6%（前回48.6%）、「配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」45.9%（前回43.7%）となっている。

時系列でみると、「世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」、「世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備」は2012（平成24）年以降増加傾向が続いている。（図表Ⅱ－7）

〈図表Ⅱ－7〉 生活保障の準備状況（複数回答）

(%)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明
2021 (令和3)年	50.6	57.2	32.9	19.2	23.2	37.6	45.9	25.0	14.5	12.8	16.7	22.8	15.9	3.8	3.0	4.6	0.7	17.0	6.1
2018 (平成30)年	48.6	52.2	32.5	18.7	19.3	36.2	43.7	25.2	15.0	12.0	13.7	18.7	12.8	3.5	2.5	3.4	0.1	17.2	8.0
2015 (平成27)年	47.4	54.3	30.7	17.8	20.6	35.5	45.1	24.1	13.9	12.2	17.3	23.3	—	2.9	1.9	4.1	0.7	20.0	5.3
2012 (平成24)年	47.1	52.7	28.1	15.7	19.8	35.1	44.8	22.2	11.7	11.0	19.0	24.6	—	3.0	2.5	4.0	0.8	20.6	5.0

\* 「－」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

世帯主年齢別にみると、「子どもが万一の場合の資金準備」、「子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」は「35～39歳」から「50～54歳」の層で、「子どもの教育、結婚への資金準備」は「30～34歳」から「50～54歳」で、それぞれ高い。

また、「世帯主の老後の生活資金の準備」、「配偶者の老後の生活資金の準備」は「60～64歳」から「75～79歳」の層で、「配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備」は「60～64歳」から「75～79歳」の層および「85～89歳」で、それぞれ高くなっている。（図表Ⅱ－8）

〈図表Ⅱ－8〉 生活保障の準備状況（世帯主年齢別）（複数回答）

(%)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明
全 体	50.6	57.2	32.9	19.2	23.2	37.6	45.9	25.0	14.5	12.8	16.7	22.8	15.9	3.8	3.0	4.6	0.7	17.0	6.1
29歳以下	41.3	46.2	23.1	12.5	23.1	26.0	26.0	13.5	7.7	11.5	10.6	15.4	16.3	1.0	1.9	1.0	0.0	21.2	12.5
30～34歳	59.0	50.7	22.9	11.2	29.3	41.5	41.5	13.7	7.3	12.7	19.5	22.4	27.8	2.4	1.5	3.9	1.0	14.1	8.8
35～39歳	53.8	57.4	22.1	13.5	28.8	35.3	43.3	13.1	9.0	12.8	26.6	29.2	30.4	2.9	2.6	3.2	1.6	16.0	6.7
40～44歳	53.0	57.6	19.2	11.9	23.8	36.5	47.0	14.9	5.9	7.6	23.0	33.0	28.6	1.9	2.4	3.0	0.8	16.8	5.9
45～49歳	48.9	56.4	29.4	14.2	25.8	35.7	46.0	20.0	9.6	11.8	21.0	31.8	26.3	2.9	3.4	5.3	0.7	15.2	7.7
50～54歳	52.5	59.0	31.3	18.8	27.2	39.2	48.3	23.8	13.3	15.4	22.5	31.1	20.4	4.7	3.7	5.5	0.3	15.7	6.3
55～59歳	49.9	59.7	33.7	15.3	23.6	33.7	47.1	22.5	10.4	12.1	19.7	26.6	18.4	3.3	3.0	3.8	0.8	15.1	8.2
60～64歳	50.6	59.8	43.3	23.6	25.0	39.6	47.5	34.3	19.7	15.7	14.0	23.9	11.0	5.1	3.4	6.7	0.8	13.5	4.8
65～69歳	47.2	59.0	39.6	22.1	20.3	38.9	49.3	33.9	18.7	14.1	9.7	16.4	6.0	2.5	1.2	3.9	0.9	18.0	4.6
70～74歳	53.2	59.3	41.6	23.1	19.7	44.3	50.9	36.0	19.2	14.3	10.6	11.1	4.5	4.3	2.9	4.8	0.5	18.8	4.1
75～79歳	47.5	61.1	38.2	29.6	19.6	37.9	47.5	30.6	25.9	14.0	9.0	15.6	3.3	6.0	4.3	7.0	0.7	17.9	4.7
80～84歳	50.7	53.1	38.2	28.0	16.9	38.6	40.6	28.5	18.8	9.7	11.6	11.6	2.4	4.8	3.4	3.4	0.0	18.4	3.4
85～89歳	37.3	39.8	34.9	24.1	12.0	30.1	32.5	30.1	22.9	12.0	10.8	8.4	4.8	10.8	8.4	7.2	0.0	31.3	8.4
90歳以上	39.1	34.8	26.1	34.8	8.7	8.7	13.0	13.0	17.4	4.3	21.7	17.4	4.3	17.4	13.0	8.7	0.0	43.5	4.3

\*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、いずれの項目についても概ね世帯年収が多くなるほど高くなる傾向がみられる。(図表Ⅱ－9)

〈図表Ⅱ－9〉 生活保障の準備状況（世帯年収別）（複数回答）

(%)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明
全 体	50.6	57.2	32.9	19.2	23.2	37.6	45.9	25.0	14.5	12.8	16.7	22.8	15.9	3.8	3.0	4.6	0.7	17.0	6.1
200万円未満	34.9	38.0	22.7	12.7	13.1	17.0	22.7	13.1	9.2	5.7	7.4	9.6	4.8	2.6	2.2	2.6	0.9	39.3	3.5
200～300万円未満	40.5	51.8	28.4	18.8	13.0	27.5	37.6	26.3	13.7	7.2	5.8	11.1	4.6	2.4	1.4	2.2	0.7	21.7	6.5
300～400万円未満	48.4	56.6	32.1	20.3	19.0	39.0	45.7	28.0	15.0	12.3	10.7	11.9	6.7	1.5	1.0	2.3	0.6	18.4	6.1
400～500万円未満	48.5	55.4	30.2	20.5	19.3	34.7	45.8	24.7	16.0	11.8	12.2	19.7	13.8	2.4	1.8	3.0	0.4	15.2	6.7
500～600万円未満	51.9	57.6	33.0	19.6	27.0	35.2	44.0	21.8	14.7	13.6	17.6	23.7	18.9	4.8	4.2	5.9	0.7	17.6	3.5
600～700万円未満	55.7	59.2	31.0	13.7	24.4	41.1	48.8	22.3	10.4	14.0	21.4	27.4	22.6	4.5	2.1	4.5	0.6	12.2	8.0
700～1,000万円未満	54.1	62.1	35.8	17.9	29.1	42.9	51.3	26.7	13.8	13.9	24.8	31.7	25.1	4.3	3.8	5.4	0.8	11.7	6.9
1,000万円以上	66.7	68.5	45.5	25.9	34.8	53.7	62.1	33.5	20.8	20.8	26.7	36.6	24.7	8.0	6.2	9.1	1.0	9.1	4.9

### (イ) 今後増やしたい生活保障準備項目

世帯における生活保障の準備項目の中で、今後数年間のうちに増やしたいものを尋ねたところ、「世帯主の老後の生活資金の準備」が32.4%（前回27.1%）で最も多く、次いで「配偶者の老後の生活資金の準備」27.2%（前回25.1%）、「世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備」25.6%（前回21.0%）となっている。

前回と比較すると、「世帯主の老後の生活資金の準備」が5.3ポイント増加している。（図表Ⅱ－10）

〈図表Ⅱ－10〉 今後増やしたい生活保障準備項目（複数回答）

(%)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明
2021 (令和3)年	22.7	16.6	32.4	25.6	21.7	18.0	15.0	27.2	21.0	15.5	13.4	11.9	18.6	10.5	9.2	10.6	0.4	34.5	11.7
2018 (平成30)年	18.7	13.0	27.1	21.0	17.3	16.4	13.6	25.1	19.1	13.2	10.3	9.4	14.8	7.2	6.6	7.8	0.2	34.4	19.0
2015 (平成27)年	19.5	13.2	28.0	21.8	18.3	15.6	12.8	25.3	19.2	13.4	12.8	11.1	—	7.6	6.9	8.5	0.6	37.9	13.6
2012 (平成24)年	21.1	15.7	28.3	20.6	19.5	17.3	14.2	24.3	18.0	14.4	13.3	12.7	—	7.6	6.9	9.2	0.5	39.4	10.7

\* 「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

世帯主年齢別にみると、「45歳以下」の層ではほとんどの生活保障準備項目で高くなっている。一方、「65歳以上」の層ではほとんどの生活保障準備項目で低くなっている。(図表Ⅱ-11)

〈図表Ⅱ-11〉 今後増やしたい生活保障準備項目(世帯主年齢別)(複数回答)

(%)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病气やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病气やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病气やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病气やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病气やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病气やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明
全 体	22.7	16.6	32.4	25.6	21.7	18.0	15.0	27.2	21.0	15.5	13.4	11.9	18.6	10.5	9.2	10.6	0.4	34.5	11.7
29歳以下	40.4	37.5	37.5	31.7	36.5	26.0	32.7	27.9	22.1	25.0	18.3	21.2	23.1	19.2	16.3	17.3	1.0	27.9	3.8
30～34歳	35.1	29.3	42.4	33.7	35.6	31.7	26.3	38.5	27.3	26.3	27.3	27.8	35.1	16.6	16.6	16.1	0.5	13.2	12.2
35～39歳	38.5	26.3	43.9	31.7	36.2	31.7	24.7	36.9	26.3	26.0	22.4	21.2	36.9	16.3	16.3	16.3	1.0	20.8	4.8
40～44歳	30.3	19.5	43.8	34.3	34.1	24.3	19.2	38.1	30.0	24.6	21.6	16.5	35.1	17.0	16.2	16.8	0.0	24.6	7.6
45～49歳	29.4	21.0	44.8	30.8	31.6	24.3	17.3	38.1	25.3	22.4	16.6	16.9	29.2	13.5	12.8	14.2	0.2	23.4	8.2
50～54歳	27.2	20.9	46.5	31.3	27.4	22.2	16.7	34.2	25.6	18.5	16.2	15.1	25.6	10.7	9.7	12.5	0.5	24.8	8.6
55～59歳	27.7	19.2	47.7	36.2	29.0	20.0	17.5	39.5	28.8	20.0	16.7	14.2	24.1	12.3	11.0	12.6	0.5	25.5	7.9
60～64歳	17.1	13.5	28.9	25.6	16.0	13.5	12.4	25.0	21.6	11.0	9.6	7.6	9.0	6.5	4.8	7.9	0.6	34.6	13.8
65～69歳	15.0	13.4	24.4	20.0	12.9	12.9	11.5	22.4	15.9	10.1	8.1	5.5	9.0	8.3	7.4	8.5	0.0	41.7	15.4
70～74歳	12.2	8.6	15.4	16.3	5.0	9.3	8.6	13.3	14.9	5.0	4.8	3.6	3.2	3.8	2.0	3.4	0.0	51.6	16.5
75～79歳	9.0	4.7	10.3	11.6	6.6	6.3	5.3	9.0	8.6	4.0	4.7	4.0	1.7	7.3	2.0	3.7	0.7	55.8	15.6
80～84歳	9.2	4.8	7.7	10.6	6.3	6.3	5.8	7.2	7.7	5.3	4.8	4.3	1.9	3.9	4.3	5.3	0.5	55.6	20.8
85～89歳	6.0	3.6	6.0	6.0	4.8	3.6	2.4	1.2	4.8	0.0	4.8	2.4	0.0	4.8	3.6	2.4	0.0	66.3	18.1
90歳以上	13.0	13.0	21.7	21.7	8.7	4.3	4.3	8.7	8.7	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	52.2	17.4

\*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、世帯主、配偶者とも「万一の場合の資金準備」、「老後の生活資金の準備」、「要介護状態となった場合の介護資金の準備」、「病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備」は「600～700万円未満」、「700～1,000万円未満」で高くなっている。また「世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」は「400～500万円未満」および「600～700万円未満」の層で高くなっている。（図表Ⅱ－12）

〈図表Ⅱ－12〉 今後増やしたい生活保障準備項目（世帯年収別）（複数回答）

(%)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなかった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなかった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなかった場合の生活資金の準備	その他	特にない	不明
全 体	22.7	16.6	32.4	25.6	21.7	18.0	15.0	27.2	21.0	15.5	13.4	11.9	18.6	10.5	9.2	10.6	0.4	34.5	11.7
200万円未満	15.3	14.4	24.5	19.7	14.8	5.7	5.7	7.9	5.7	2.6	8.7	9.2	9.6	5.2	5.7	7.4	0.9	57.2	5.2
200～300万円未満	21.0	14.9	21.2	17.6	13.5	12.0	10.6	13.3	12.5	6.0	8.0	7.5	8.7	5.1	4.8	5.5	0.7	42.7	15.9
300～400万円未満	21.7	18.8	27.3	23.6	20.2	15.9	14.8	20.2	19.0	13.6	10.2	10.4	11.1	6.7	5.4	6.9	0.0	41.3	11.5
400～500万円未満	23.9	19.7	27.8	25.4	23.1	21.3	17.2	25.8	21.1	17.4	13.2	11.8	17.6	13.0	11.8	12.4	0.4	32.9	15.0
500～600万円未満	24.2	15.8	35.6	27.5	23.7	21.1	17.4	30.3	22.0	16.0	15.8	13.8	20.4	11.9	10.3	11.4	0.4	31.0	9.9
600～700万円未満	29.8	22.3	39.3	33.9	28.6	27.1	21.1	36.9	30.1	23.8	17.0	16.4	26.2	12.5	12.2	14.3	0.6	25.0	8.9
700～1,000万円未満	25.5	16.1	42.1	29.0	26.0	21.2	17.1	38.3	26.2	20.8	16.7	14.2	27.4	13.5	11.6	13.1	0.4	26.5	9.2
1,000万円以上	22.4	13.4	38.7	29.4	23.5	18.1	12.3	32.9	25.5	17.5	16.9	14.0	24.7	13.8	11.7	14.0	0.2	27.0	12.6

(ウ) 今後減らしたい生活保障準備項目

世帯における生活保障の準備項目の中で、今後数年間のうちに減らしたいものを尋ねたところ、「特にない」が66.5%（前回58.3%）で大半を占めている。

前回と比較すると、「特にない」が8.2ポイント増加している。（図表Ⅱ－13）

〈図表Ⅱ－13〉 今後減らしたい生活保障準備項目（複数回答）

(%)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特にない	不明
2021 (令和3)年	1.7	1.5	0.8	0.8	0.9	1.2	1.2	0.5	0.7	0.9	0.6	0.6	0.8	0.7	0.7	0.7	0.4	66.5	28.2
2018 (平成30)年	1.2	1.2	0.6	0.4	0.7	0.6	0.8	0.5	0.3	0.7	0.6	0.6	0.7	0.4	0.5	0.5	0.2	58.3	37.3
2015 (平成27)年	1.4	1.0	0.5	0.5	0.7	1.0	0.6	0.4	0.4	0.5	0.4	—	0.6	0.5	0.6	0.1	67.8	28.1	
2012 (平成24)年	1.4	0.9	0.7	0.6	0.7	0.9	0.7	0.5	0.4	0.5	0.6	—	0.7	0.7	0.5	0.1	72.0	23.6	

\* 「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

## (2) 世帯主に万一のことがあった場合の経済的備え

### (ア) 必要と考える資金額

世帯主に万一のことがあった場合に、残された家族のために必要と考える生活資金はいくらかを尋ねたところ、平均年間必要額は327万円（前回327万円）、平均必要年数は17.1年間（前回16.7年間）となっている。平均総額は5,691万円（前回5,558万円）で、世帯年収の9.1年分（前回9.2年分）となっている。

時系列でみると、2015（平成27）年以降ほぼ同水準で推移している。（図表Ⅱ－14）

〈図表Ⅱ－14〉 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金

	年間必要額	必要年数	総額	世帯平均年収 (税込)	総額/ 世帯平均年収
2021 (令和3)年	327万円	17.1年間	5,691万円	628万円	9.1年分
2018 (平成30)年	327	16.7	5,558	604	9.2
2015 (平成27)年	328	16.8	5,653	598	9.5
2012 (平成24)年	331	16.5	5,514	589	9.4
2009 (平成21)年	344	16.8	5,804	614	9.5

\*総額は、サンプル毎の総額（年間必要額×必要年数）の平均値として算出

世帯主年齢別にみると、平均総額は「44歳以下」の層で7,000万円を超えている。特に「29歳以下」では8,543万円と最も高くなっている。（図表Ⅱ－15）

〈図表Ⅱ－15〉 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金（世帯主年齢別）

	年間必要額	必要年数	総額	世帯平均年収 (税込)	総額/ 世帯平均年収
全 体	327万円	17.1年間	5,691万円	628万円	9.1年分
29歳以下	352	22.5	8,543	534	16.0
30～34歳	370	20.1	7,157	589	12.2
35～39歳	390	19.8	7,678	674	11.4
40～44歳	387	18.4	7,043	749	9.4
45～49歳	388	17.3	6,789	784	8.7
50～54歳	366	18.2	6,510	761	8.6
55～59歳	341	17.1	5,357	774	6.9
60～64歳	284	18.2	5,265	641	8.2
65～69歳	292	17.2	5,116	535	9.6
70～74歳	260	15.4	4,031	475	8.5
75～79歳	263	13.9	3,854	451	8.5
80～84歳	264	12.3	3,288	422	7.8
85～89歳	223	9.3	2,243	478	4.7
90歳以上	191	11.4	2,179	331	6.6

\*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど平均総額も高くなる傾向にあり、世帯年収「1,000万円以上」では6,797万円となっている。(図表Ⅱ-16)

〈図表Ⅱ-16〉 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金（世帯年収別）

	年間必要額	必要年数	総額	世帯平均年収 (税込)	総額/ 世帯平均年収
全 体	327万円	17.1年間	5,691万円	628万円	9.1年分
200万円未満	218	14.9	3,386	175	19.4
200～300万円未満	257	15.8	4,218	250	16.9
300～400万円未満	292	15.7	4,395	350	12.6
400～500万円未満	304	17.0	5,257	450	11.7
500～600万円未満	321	18.3	6,250	550	11.4
600～700万円未満	351	18.3	6,493	650	10.0
700～1,000万円未満	367	18.0	6,589	831	7.9
1,000万円以上	400	17.4	6,797	1,394	4.9

万一の場合の家族の必要生活資金に対する世帯主の普通死亡保険金額（全生保）の割合（充足率）は以下のとおりとなっている。（参考1、2、3）

〈参考1〉 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金に対する世帯主普通死亡保険金額（全生保）の割合（充足率）

	万一の場合の 必要生活資金①	世帯主平均 加入普通死亡 保険金額② 全生保	充足率 ②/①
2021 (令和3)年	5,691万円	1,386万円	24.4%
2018 (平成30)年	5,560	1,406	25.3
2015 (平成27)年	5,653	1,509	26.7
2012 (平成24)年	5,514	1,671	30.3
2009 (平成21)年	5,804	1,768	30.5

\*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

〈参考2〉 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金に対する世帯主普通死亡保険金額（全生保）の割合（充足率）（世帯主年齢別）

	万一の場合の 必要生活資金①	世帯主平均 加入普通死亡 保険金額② 全生保	充足率 ②／①
全 体	5,691万円	1,386万円	24.4%
29歳以下	8,543	1,440	16.9
30～34歳	7,157	1,793	25.1
35～39歳	7,678	1,945	25.3
40～44歳	7,043	1,964	27.9
45～49歳	6,789	2,040	30.1
50～54歳	6,510	1,650	25.3
55～59歳	5,357	1,545	28.9
60～64歳	5,265	1,215	23.1
65～69歳	5,116	772	15.1
70～74歳	4,031	788	19.6
75～79歳	3,854	592	15.4
80～84歳	3,288	580	17.7
85～89歳	2,243	557	24.8
90歳以上	2,179	353	16.2

\*90歳以上はサンプルが30未満

〈参考3〉 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金に対する世帯主普通死亡保険金額（全生保）の割合（充足率）（世帯年収別）

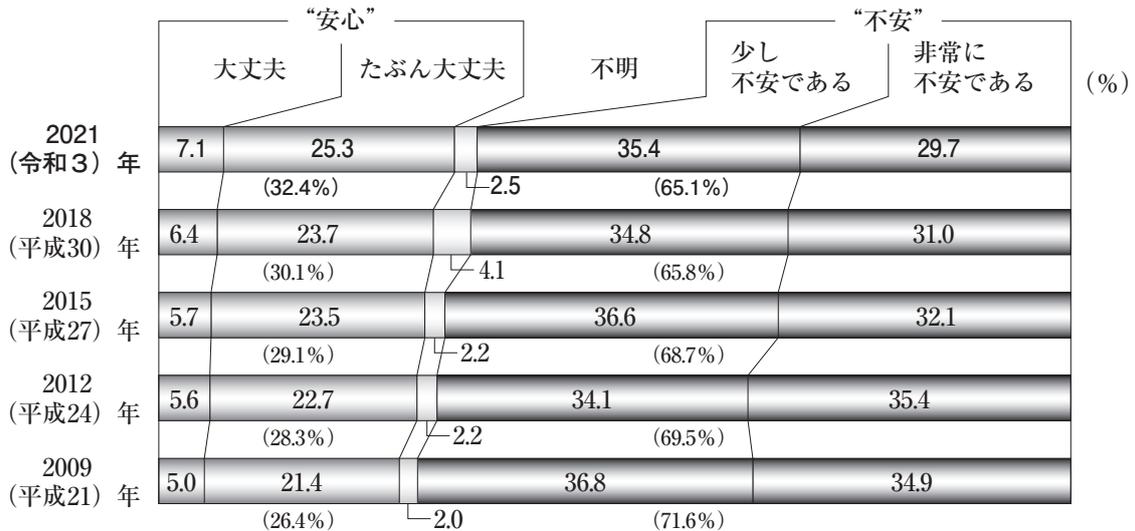
	万一の場合の 必要生活資金①	世帯主平均 加入普通死亡 保険金額② 全生保	充足率 ②／①
全 体	5,691万円	1,386万円	24.4%
200万円未満	3,386	617	18.2
200～300万円未満	4,218	634	15.0
300～400万円未満	4,395	807	18.4
400～500万円未満	5,257	1,042	19.8
500～600万円未満	6,250	1,437	23.0
600～700万円未満	6,493	1,551	23.9
700～1,000万円未満	6,589	1,696	25.7
1,000万円以上	6,797	2,491	36.6

### (イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

世帯主に万一のことがあった場合の現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が65.1％（前回65.8％）と『安心』（「大丈夫」と「たぶん大丈夫」の合計）32.4％（前回30.1％）を大きく上回っている。

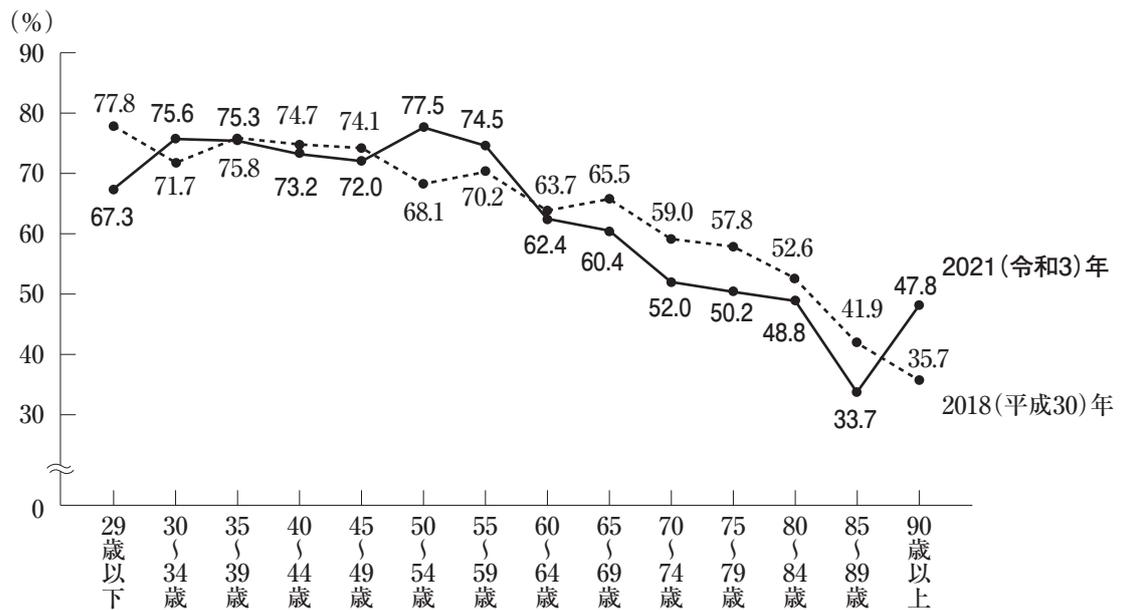
時系列でみると、『不安』が減少傾向、『安心』が増加傾向となっている。（図表Ⅱ－17）

〈図表Ⅱ－17〉 世帯主が万一の場合の家族の生活資金に対する安心感・不安感



世帯主年齢別にみると、「不安」の割合は「30～34歳」から「55～59歳」の層で7割を超えており、「70歳以上」の層では6割を下回って低くなっている。（図表Ⅱ－18）

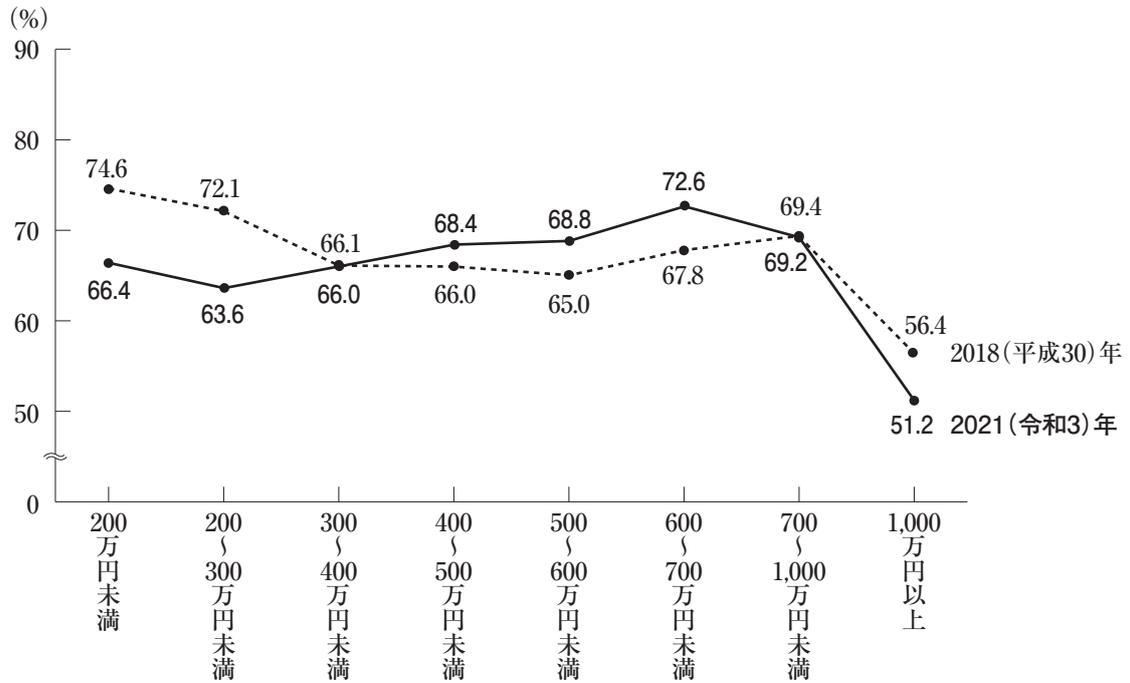
〈図表Ⅱ－18〉 世帯主が万一の場合の家族の生活資金に対する安心感・不安感（世帯主年齢別）－“不安”－の割合



\*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、「不安」の割合は「600～700万円未満」で72.6%と最も高くなっている。一方、「1,000万円以上」では51.2%と低くなっている。(図表Ⅱ－19)

〈図表Ⅱ－19〉 世帯主が万一の場合の家族の生活資金に対する安心感・不安感 (世帯年収別) - “不安” - の割合

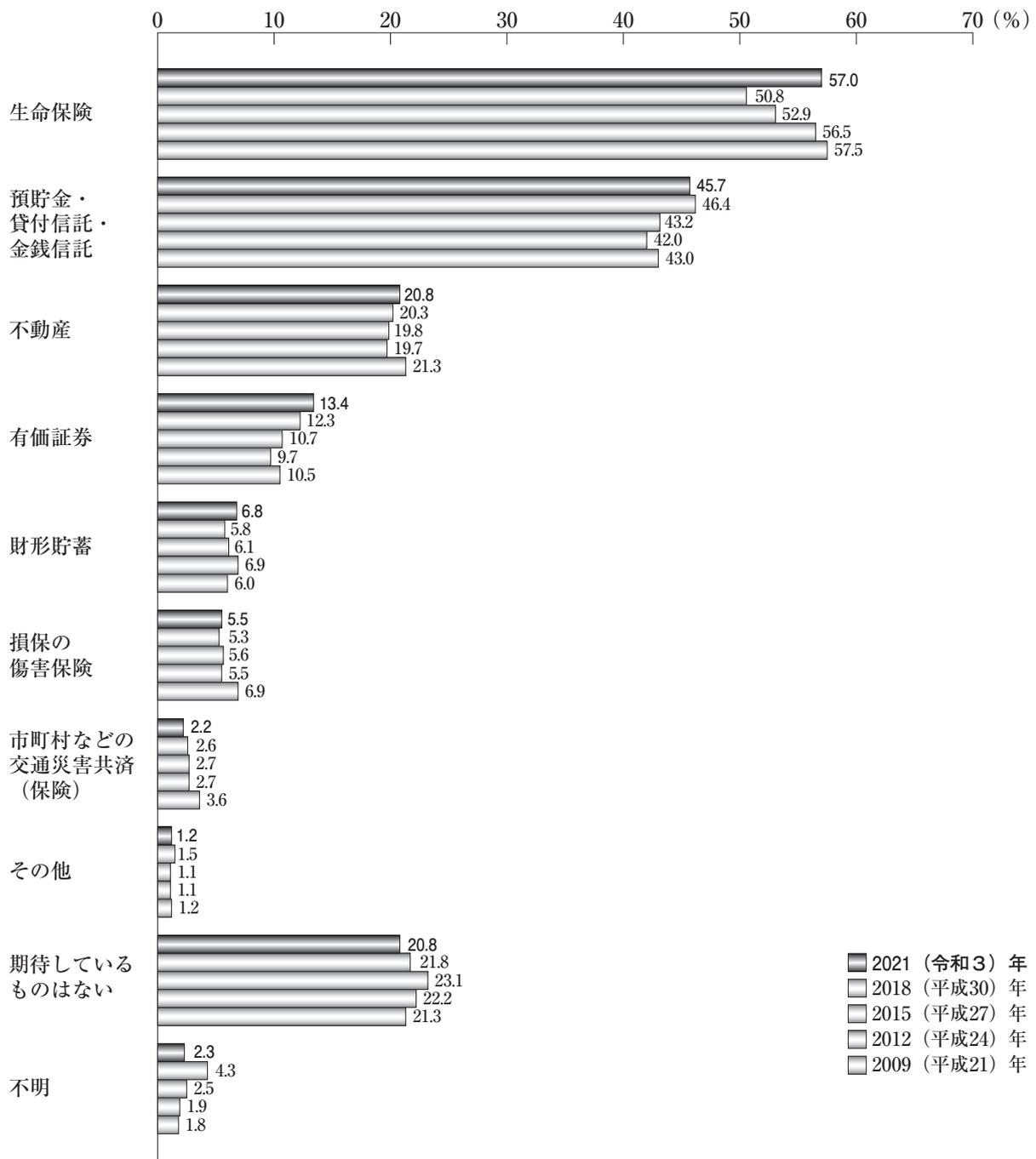


### (ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、世帯主に万一のことがあった場合の家族の生活資金準備手段として期待できるものは、「生命保険」が57.0%（前回50.8%）と最も多く、次いで「預貯金・貸付信託・金銭信託」45.7%（前回46.4%）、「不動産」20.8%（前回20.3%）の順となっている。

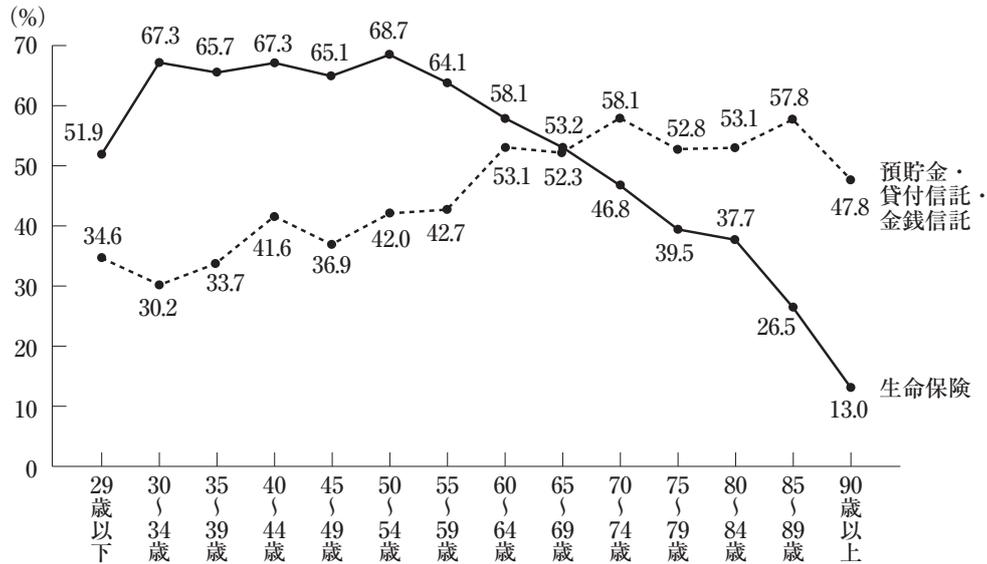
前回と比較すると、「生命保険」が6.2ポイント増加している。（図表Ⅱ－20）

〈図表Ⅱ－20〉 現在準備しているもののうち、世帯主が万一の場合に期待できる準備手段（複数回答）



期待できる準備手段を世帯主年齢別にみると、「生命保険」は「30～34歳」から「55～59歳」の層で高く、6割を超えている。一方「預貯金・貸付信託・金銭信託」は「60～64歳」から「85～89歳」の層で5割を超えて高くなっている。（図表Ⅱ－21）

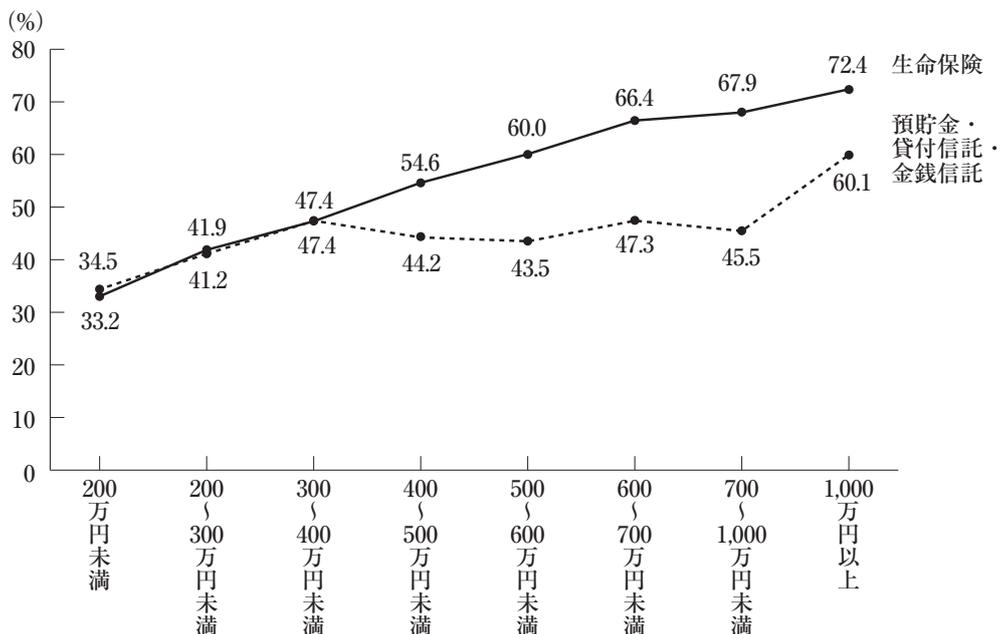
〈図表Ⅱ－21〉 現在準備しているもののうち、世帯主が万一の場合に期待できる主な準備手段（世帯主年齢別）（複数回答）



\*90歳以上はサンプルが30未満

期待できる準備手段を世帯年収別にみると、「生命保険」は概ね世帯年収が高くなるほど高く、「500万円以上」の層では6割を超えている。一方「預貯金・貸付信託・金銭信託」は「1,000万円以上」で6割を超えて高くなっている。（図表Ⅱ－22）

〈図表Ⅱ－22〉 現在準備しているもののうち、世帯主が万一の場合に期待できる主な準備手段（世帯年収別）（複数回答）



### (3) 世帯主が2～3カ月入院した場合の健康保険診療範囲外費用に対する経済的備え

#### (ア) 必要と考える資金額

世帯主が病気や交通事故などで2～3カ月入院した場合に、差額ベッド料、交通費等、健康保険診療の範囲外の費用に対して必要と考える資金額の平均は、月額24.2万円（前回25.7万円）となっている。入院した場合の必要資金額の分布をみると、「20～25万円未満」が23.4%（前回22.1%）で最も多く、「10～15万円未満」20.7%（前回20.9%）が続いている。なお、「30万円以上」の割合は31.1%（前回29.6%）となっている。

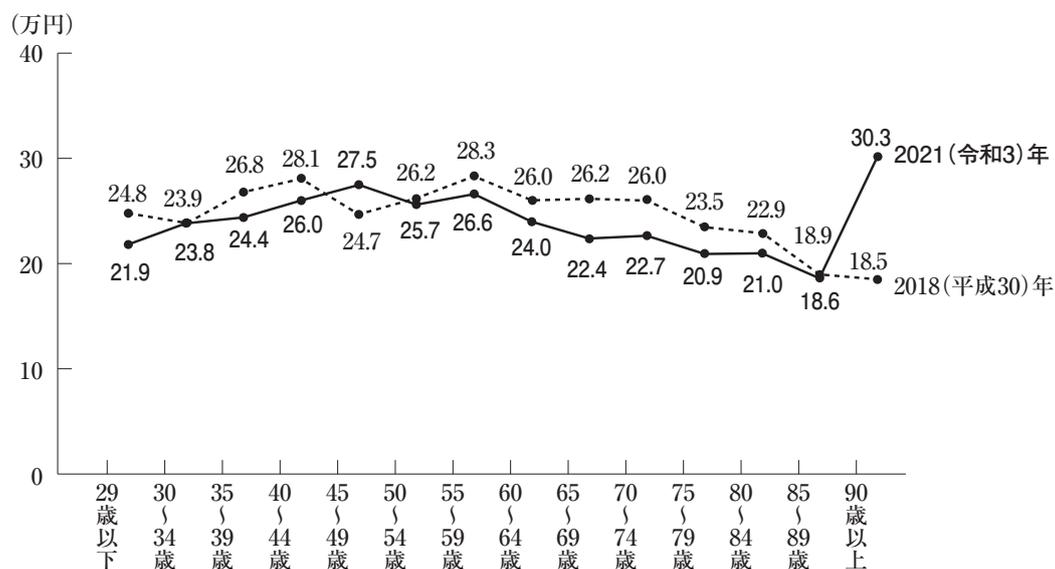
時系列でみると、必要資金額は2009（平成21）年（29.1万円）以降減少傾向にある。（図表Ⅱ－23）

〈図表Ⅱ－23〉 世帯主が入院した場合の必要資金月額

	10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35～40万円未満	40万円以上	不明	平均
2021 (令和3)年	6.0	20.7	7.4	23.4	3.4	18.8	11.6	8.1	0.7	24.2万円
2018 (平成30)年	6.5	20.9	6.2	22.1	3.6	16.2	12.8	11.1	0.6	25.7万円
2015 (平成27)年	6.9	20.8	6.2	21.9	3.7	18.1	14.1	7.4	0.8	25.5万円
2012 (平成24)年	6.2	18.7	6.3	22.9	4.3	19.2	15.4	6.4	0.6	27.2万円
2009 (平成21)年	5.3	16.7	5.3	21.6	3.3	22.8	17.6	6.5	1.0	29.1万円

世帯主年齢別にみると、「45～49歳」で27.5万円と最も高くなっている。（図表Ⅱ－24）

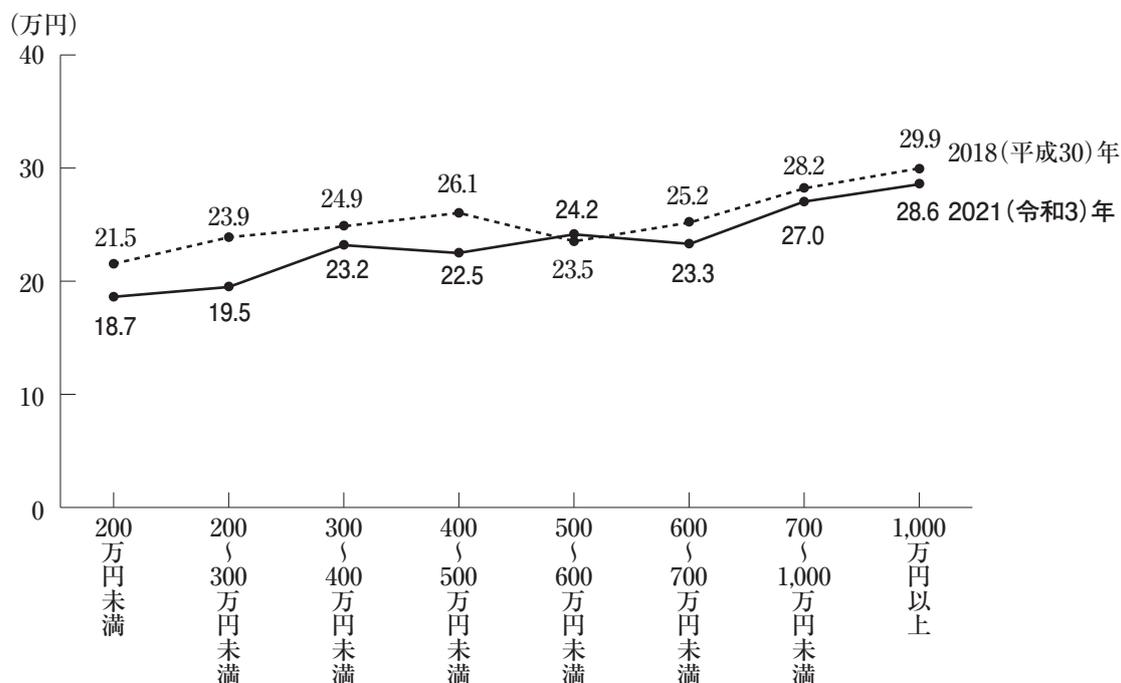
〈図表Ⅱ－24〉 世帯主が入院した場合の必要資金月額（世帯主年齢別）



\*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど必要資金月額も高くなっており、世帯年収「1,000万円以上」で28.6万円と最も高くなっている。(図表Ⅱ-25)

〈図表Ⅱ-25〉 世帯主が入院した場合の必要資金月額（世帯年収別）

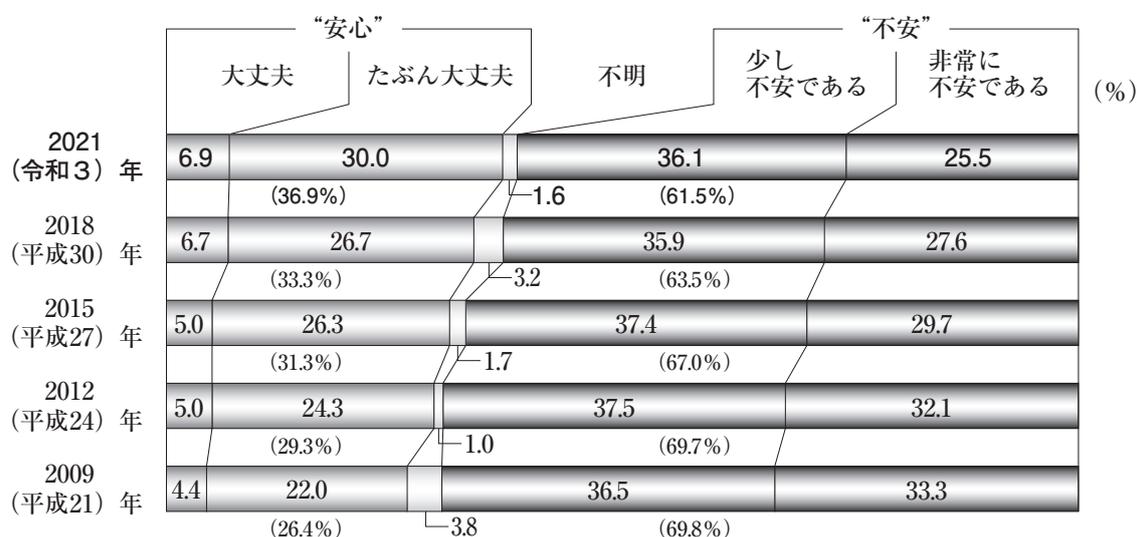


(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

世帯主が病気や交通事故などで2～3カ月入院した場合の健康保険診療の範囲外の費用に対する現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が61.5%（前回63.5%）となっている。

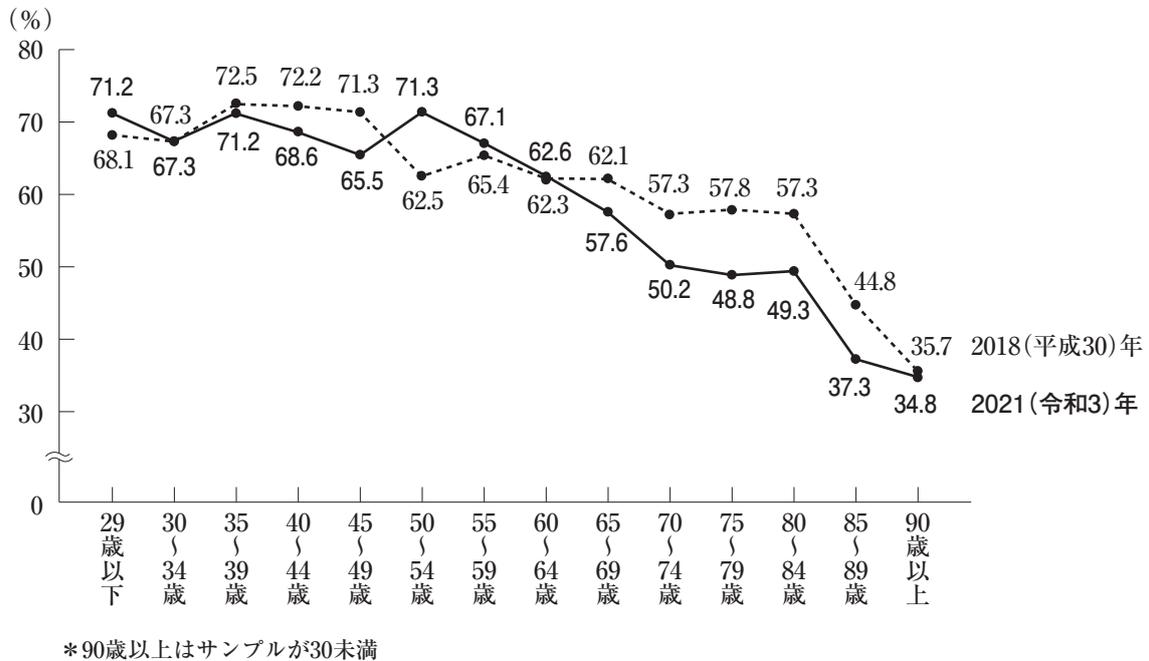
時系列でみると、『不安』が減少傾向、『安心』が増加傾向となっている。(図表Ⅱ-26)

〈図表Ⅱ-26〉 世帯主が入院した場合の必要資金に対する安心感・不安感



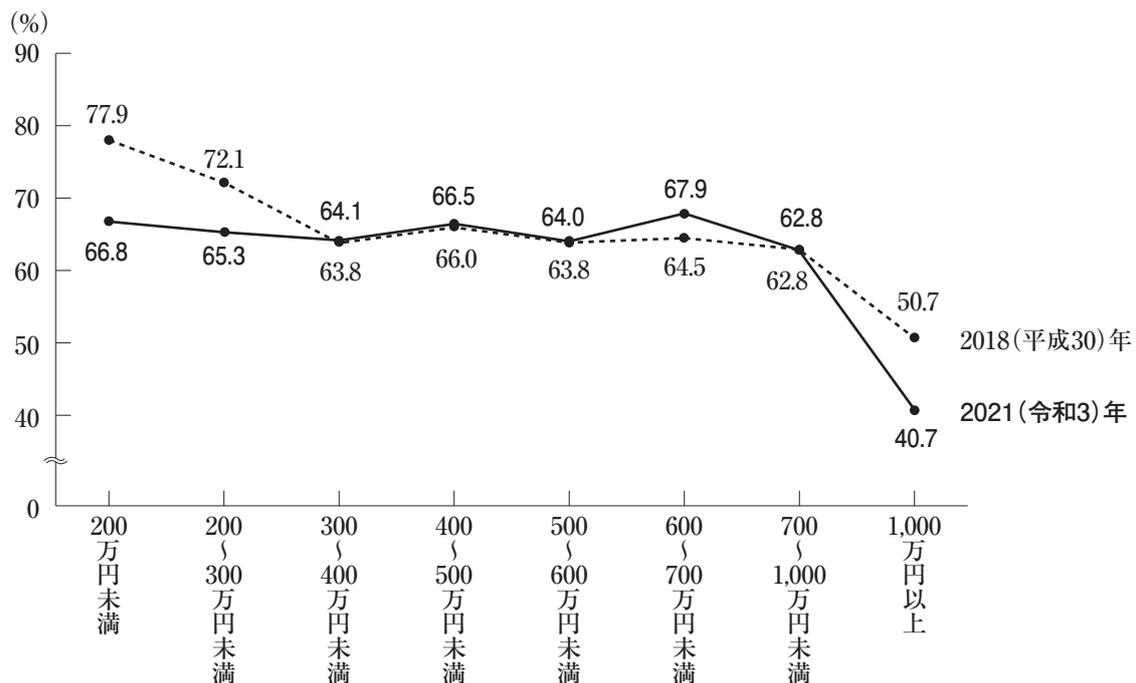
世帯主年齢別にみると、『不安』の割合は「29歳以下」、「35～39歳」、「50～54歳」の層で高く、7割を超えている。(図表Ⅱ-27)

〈図表Ⅱ-27〉 世帯主が入院した場合の必要資金に対する安心感・不安感 (世帯主年齢別) - “不安” - の割合



世帯年収別にみると、『不安』の割合は「600～700万円未満」で67.9%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-28)

〈図表Ⅱ-28〉 世帯主が入院した場合の必要資金に対する安心感・不安感 (世帯年収別) - “不安” - の割合

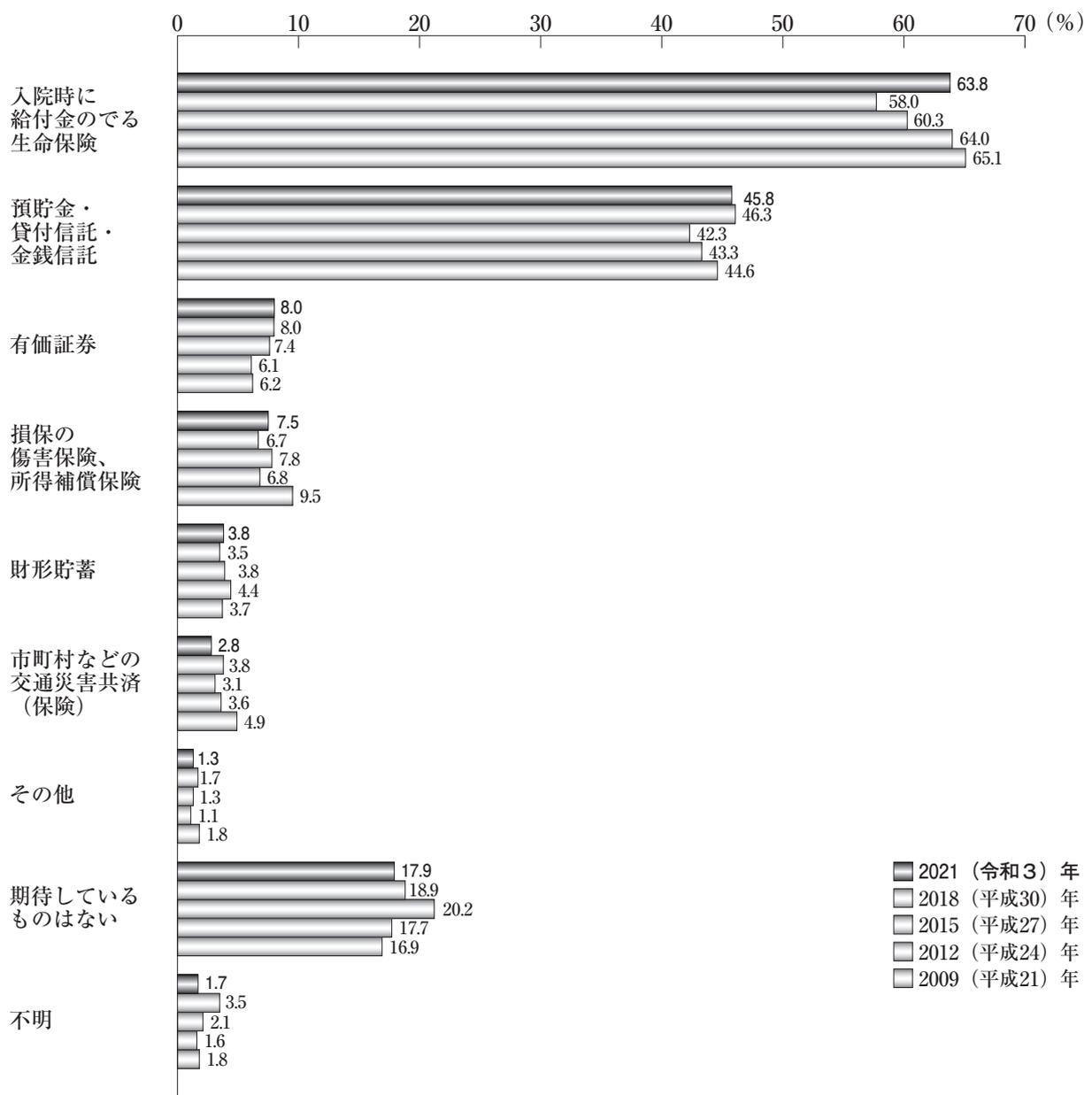


### (ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、世帯主が病気や交通事故などで2～3カ月入院した場合の健康保険診療の範囲外費用に対する経済的準備手段として期待できるものは、「入院時に給付金のでる生命保険」が63.8%（前回58.0%）と最も多く、次いで「預貯金・貸付信託・金銭信託」45.8%（前回46.3%）、「有価証券」8.0%（前回8.0%）の順となっている。

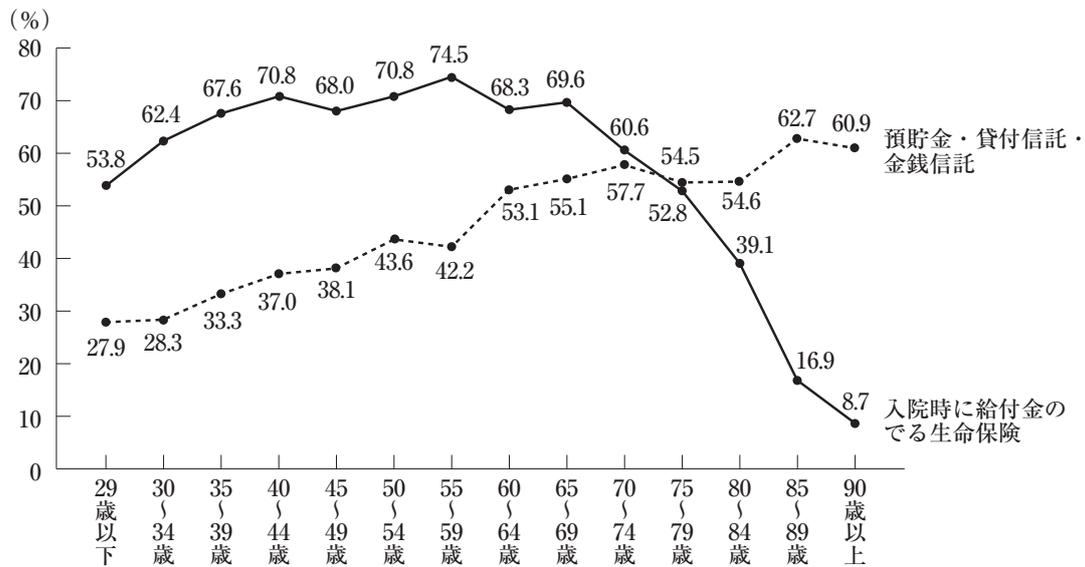
前回と比較すると、「入院時に給付金のでる生命保険」が5.8ポイント増加している。（図表Ⅱ－29）

〈図表Ⅱ－29〉 現在準備しているもののうち、世帯主が入院した場合に期待できる準備手段（複数回答）



期待できる準備手段を世帯主年齢別にみると、「入院時に給付金のでる生命保険」は「40～44歳」、「50～54歳」、「55～59歳」の層で7割を超えて高くなっている。一方、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は概ね年齢が高くなるほど高く、「85～89歳」で62.7%と最も高くなっている。（図表Ⅱ－30）

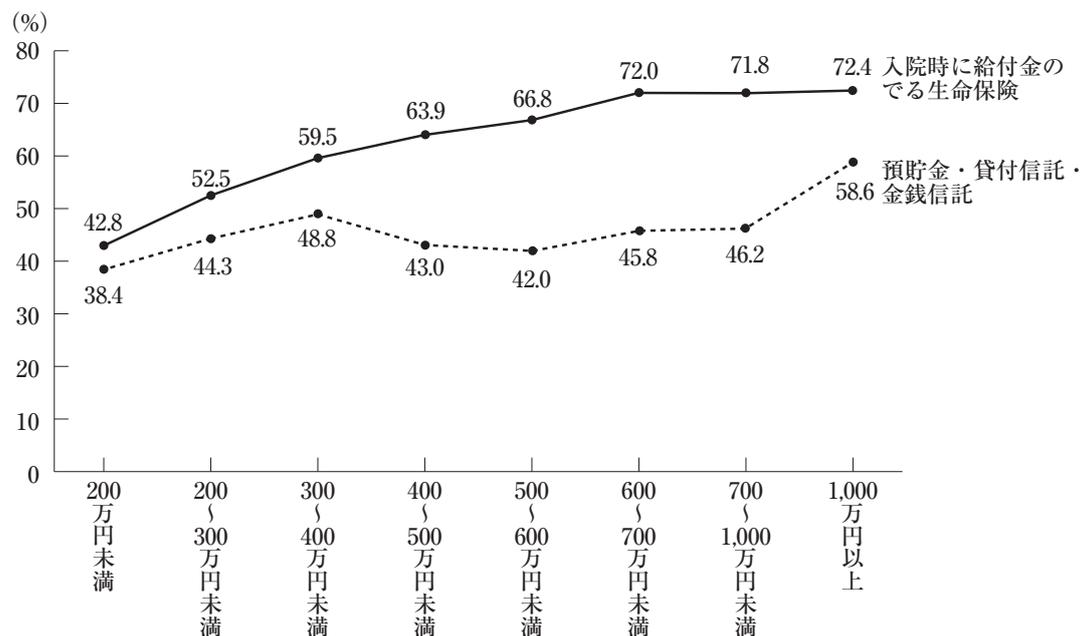
〈図表Ⅱ－30〉 現在準備しているもののうち、世帯主が入院した場合に期待できる主な準備手段（世帯主年齢別）（複数回答）



\*90歳以上はサンプルが30未満

期待できる準備手段を世帯年収別にみると、「入院時に給付金のでる生命保険」は概ね世帯年収が高くなるほど高く、世帯年収「600万円以上」の層では7割を超えている。一方、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は世帯年収「1,000万円以上」で58.6%と最も高くなっている。（図表Ⅱ－31）

〈図表Ⅱ－31〉 現在準備しているもののうち、世帯主が入院した場合に期待できる主な準備手段（世帯年収別）（複数回答）



#### (4) 夫婦の老後生活に対する経済的備え

##### (ア) 必要と考える資金額

夫婦の老後生活資金として公的年金（厚生年金、国民年金など）以外に必要な資金額を世帯主が60～64歳の間と世帯主が65歳以降に分けて尋ねたところ、世帯主が60～64歳の間の平均額は月額20.2万円（前回20.6万円）、65歳以降では月額16.1万円（前回15.9万円）となっている。分布をみると、世帯主が60～64歳の間は「20～25万円未満」（28.7%）、世帯主が65歳以降では「10～15万円未満」（25.8%）が、それぞれ最も多くなっている。（図表Ⅱ－32）

〈図表Ⅱ－32〉 公的年金以外の夫婦の老後の必要生活資金月額

	60～64歳の間の必要額									平均 20.2万円 (年間242万円)
	5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35万円以上	不明	
2021年 (令和3)年	3.1	19.1	11.8	28.7	5.7	14.0	5.7	10.6	1.2	
2018年 (平成30)年	2.7	17.5	10.4	26.3	4.7	13.7	6.0	17.7	1.0	20.6万円 (年間247万円)
2015年 (平成27)年	2.9	19.0	11.1	28.6	6.1	15.4	5.3	9.8	1.7	20.1万円 (年間241万円)
2012年 (平成24)年	3.2	20.1	12.8	29.9	5.2	13.9	4.8	8.8	1.3	19.8万円 (年間238万円)
2009年 (平成21)年	2.9	18.0	12.5	30.0	5.1	14.9	6.1	9.4	1.0	20.6万円 (年間247万円)
	65歳以降の必要額									
2021年 (令和3)年	4.7	7.7	25.8	10.9	20.0	7.2	18.1	2.7	3.0	16.1万円 (年間194万円)
2018年 (平成30)年	5.6	8.6	26.5	9.6	18.3	7.3	17.9	2.8	3.3	15.9万円 (年間191万円)
2015年 (平成27)年	4.8	8.1	26.8	10.0	20.3	7.9	16.0	3.2	2.8	16.0万円 (年間192万円)
2012年 (平成24)年	5.1	7.9	27.7	10.1	21.1	7.2	15.5	2.7	2.7	15.8万円 (年間190万円)
2009年 (平成21)年	5.0	7.3	25.1	10.1	19.8	7.9	18.4	3.2	3.3	16.4万円 (年間197万円)

世帯主年齢別にみると、世帯主が60～64歳の間の必要資金額は大きな差はみられない。一方、世帯主が65歳以降の必要資金額は「40～44歳」で19.2万円と最も高くなっている。(図表Ⅱ－33)

〈図表Ⅱ－33〉 公的年金以外の夫婦の老後の必要生活資金月額（世帯主年齢別）

60～64歳の間の必要額 (万円)

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
2021 (令和3)年	18.7	18.4	19.8	20.2	19.9	20.5	20.7	21.0
2018 (平成30)年	20.7	17.4	19.6	20.6	20.9	20.0	22.5	20.5

65歳以降の必要額 (万円)

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
2021 (令和3)年	18.3	17.7	17.7	19.2	17.7	19.0	17.9	17.8	14.8	13.1	12.0	13.4	12.5	8.0
2018 (平成30)年	20.8	15.9	18.8	19.7	18.1	16.7	17.5	16.2	14.5	15.1	12.8	12.6	9.5	13.0

\*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、世帯主が60～64歳の間の必要資金額、65歳以降の必要資金額はともに概ね世帯年収が高くなるほど高く、「1,000万円以上」ではそれぞれ24.1万円、20.1万円となっている。(図表Ⅱ－34)

〈図表Ⅱ－34〉 公的年金以外の夫婦の老後の必要生活資金月額（世帯年収別）

60～64歳の間の必要額 (万円)

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上
2021 (令和3)年	16.2	17.9	18.3	18.8	19.1	19.1	20.6	24.1
2018 (平成30)年	18.0	17.2	19.9	19.7	20.7	19.7	20.1	23.6

65歳以降の必要額 (万円)

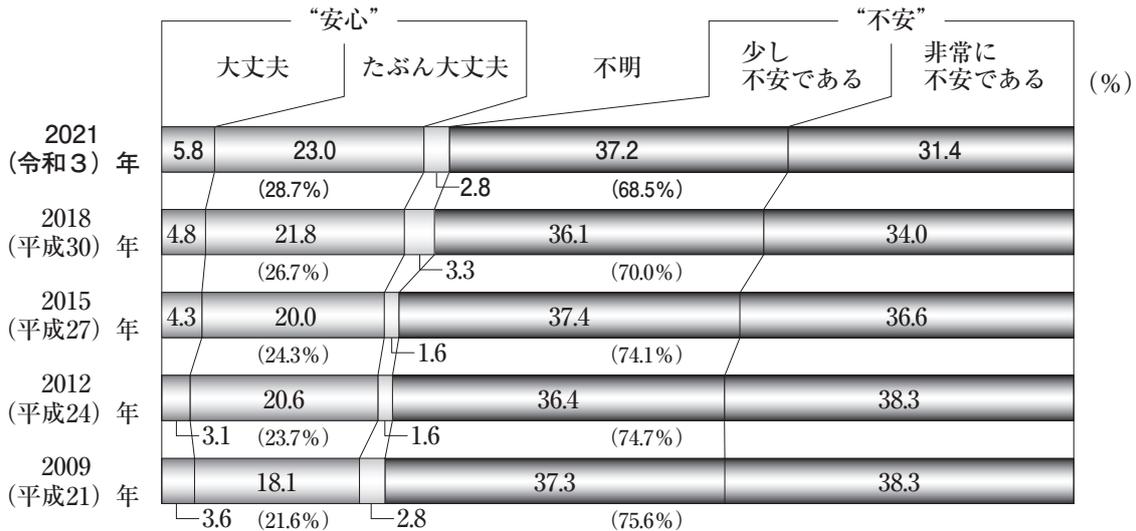
	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上
2021 (令和3)年	13.2	13.3	13.1	15.4	17.2	16.6	17.9	20.1
2018 (平成30)年	13.7	13.6	13.6	15.9	16.7	16.8	17.1	20.6

### (イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

老後の生活資金をまかなうための現在の資金準備については、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が68.5%（前回70.0%）となっている。

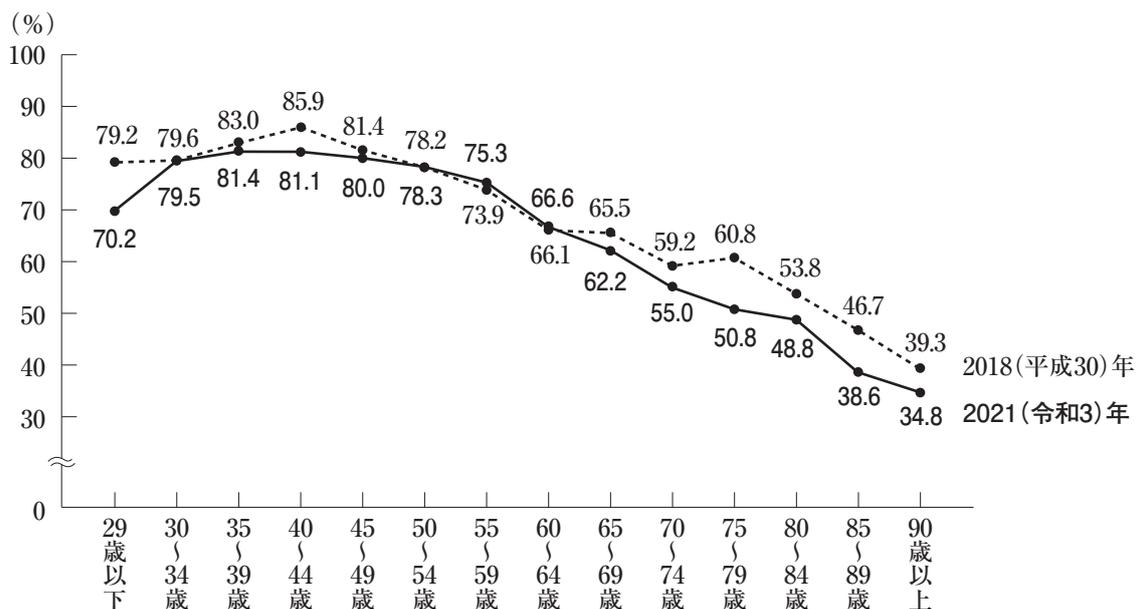
時系列でみると、2009（平成21）年以降一貫して『不安』が減少し、『安心』が増加している。（図表Ⅱ－35）

〈図表Ⅱ－35〉 老後の生活資金に対する安心感・不安感



世帯主年齢別にみると、『不安』の割合は概ね若年層ほど高くなっており、「35～39歳」で81.4%と最も高くなっている。（図表Ⅱ－36）

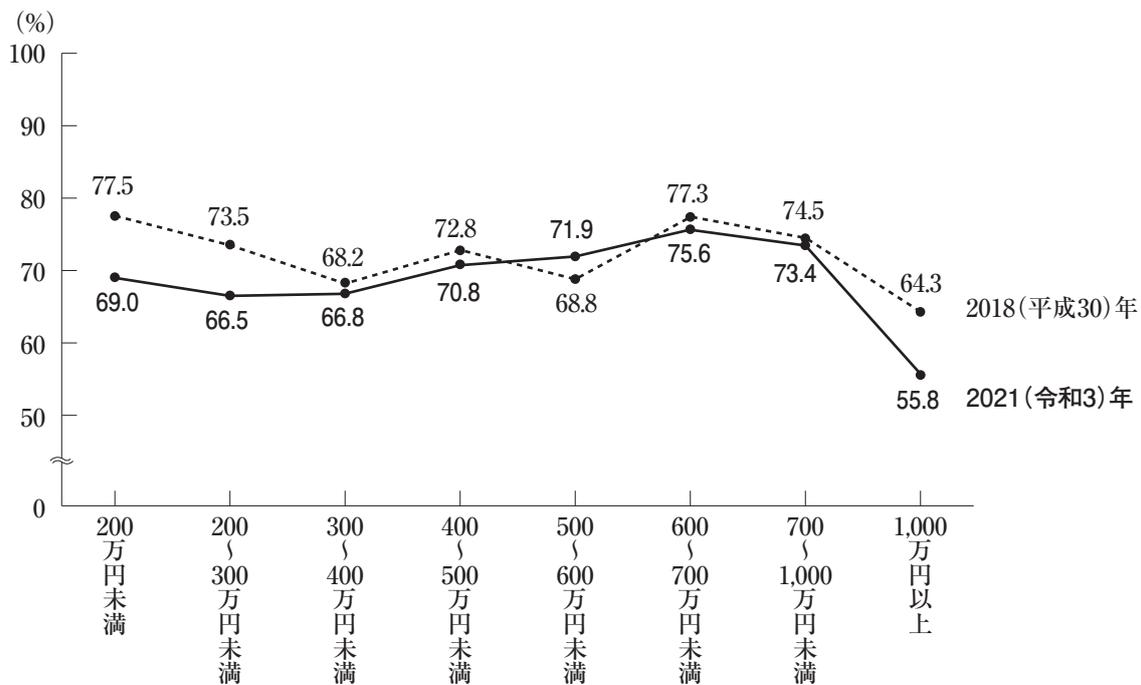
〈図表Ⅱ－36〉 老後の生活資金に対する安心感・不安感（世帯主年齢別）  
－ “不安” －の割合



\*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別に見ると、『不安』の割合は「600～700万円未満」（75.6%）、「700～1,000万円未満」（73.4%）で高くなっている。（図表Ⅱ－37）

〈図表Ⅱ－37〉 老後の生活資金に対する安心感・不安感（世帯年収別）  
－ “不安” －の割合

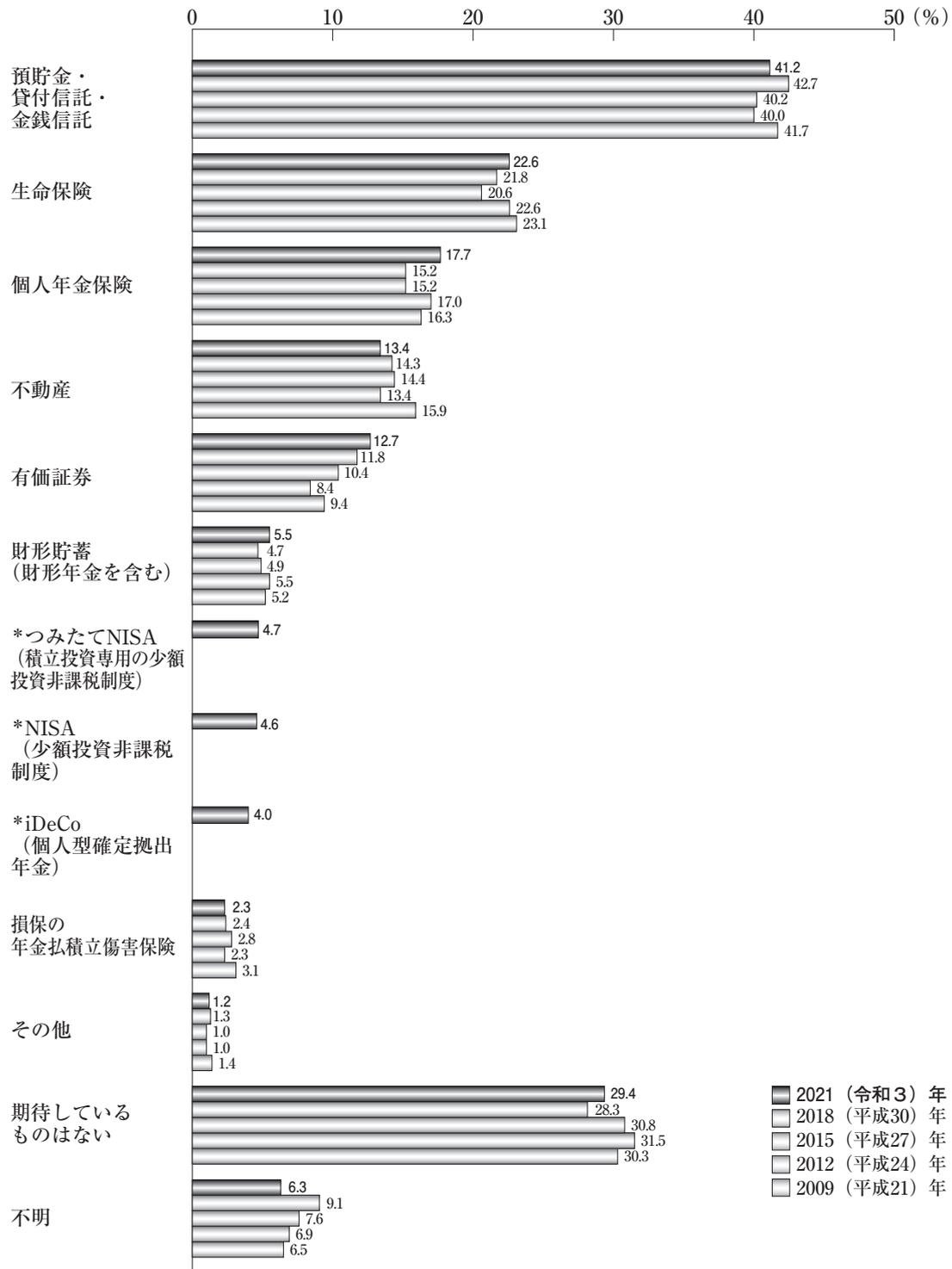


### (ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、老後の生活資金をまかなうための経済的準備手段として期待できるものは、「預貯金・貸付信託・金銭信託」41.2%（前回42.7%）が最も多く、次いで「生命保険」22.6%（前回21.8%）、「個人年金保険」17.7%（前回15.2%）の順となっている。

前回と比較すると、「個人年金保険」が2.5ポイント増加している。（図表Ⅱ－38）

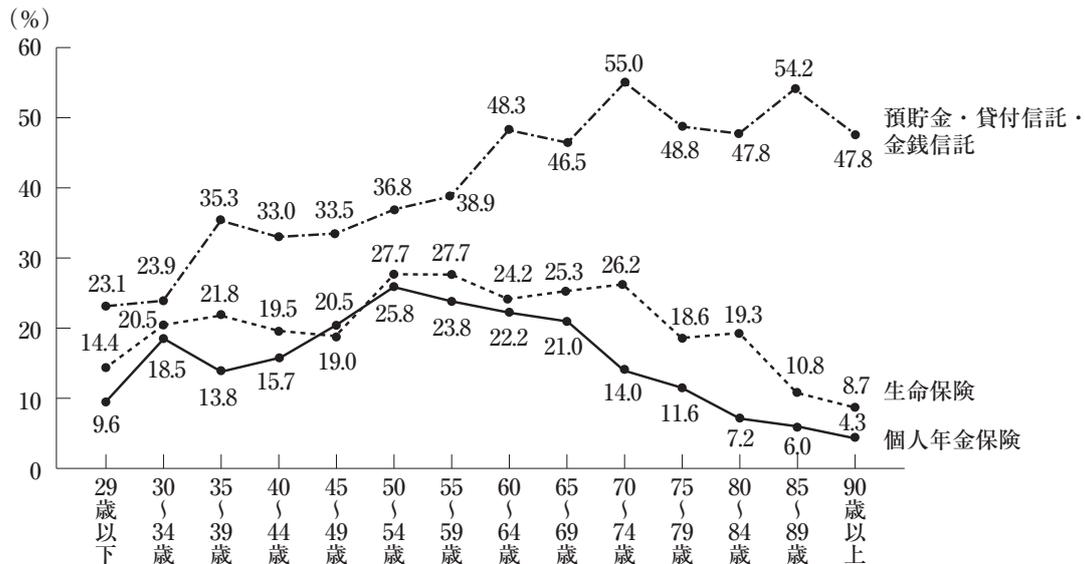
〈図表Ⅱ－38〉 現在準備しているもののうち、老後に期待できる準備手段（複数回答）



\*2021 (令和3)年調査から新たに追加している

期待できる準備手段を世帯主年齢別にみると、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は概ね年齢が高くなるほど高く、「70～74歳」で55.0%と最も高くなっている。また、「生命保険」は「50～54歳」、「55～59歳」の層でともに27.7%と最も高く、「個人年金保険」は「50～54歳」で25.8%と最も高くなっている。（図表Ⅱ－39）

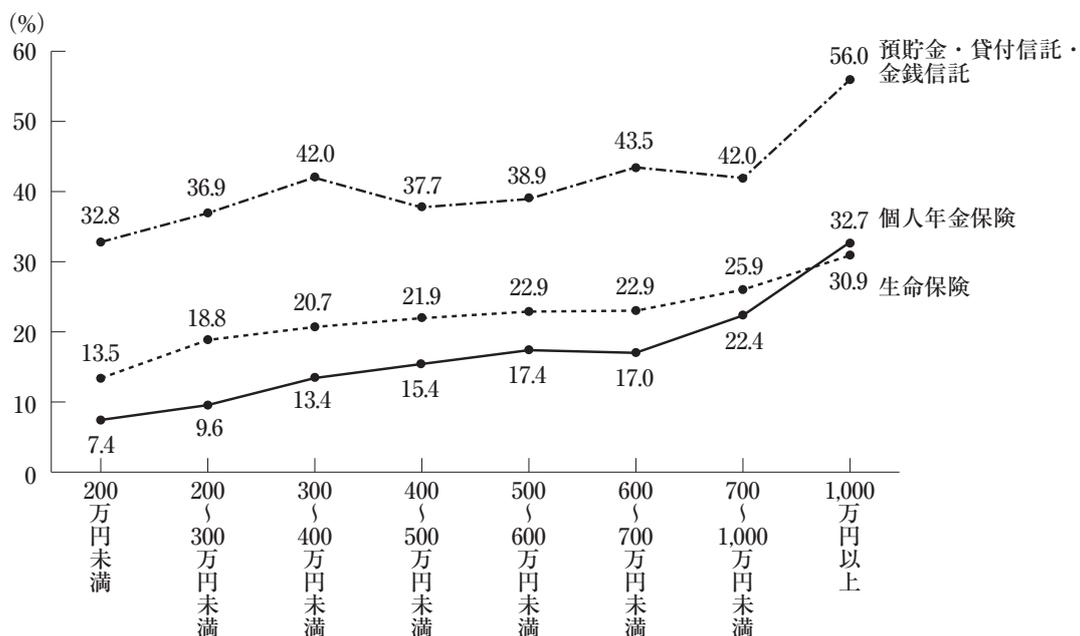
〈図表Ⅱ－39〉 現在準備しているもののうち、老後に期待できる主な準備手段（世帯主年齢別）（複数回答）



\*90歳以上はサンプルが30未満

期待できる準備手段を世帯年収別にみると、「預貯金・貸付信託・金銭信託」、「生命保険」、「個人年金保険」はいずれも概ね高年収層ほど高くなっている。（図表Ⅱ－40）

〈図表Ⅱ－40〉 現在準備しているもののうち、老後に期待できる主な準備手段（世帯年収別）（複数回答）



(5) 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の公的介護保険の範囲外費用に対する経済的備え

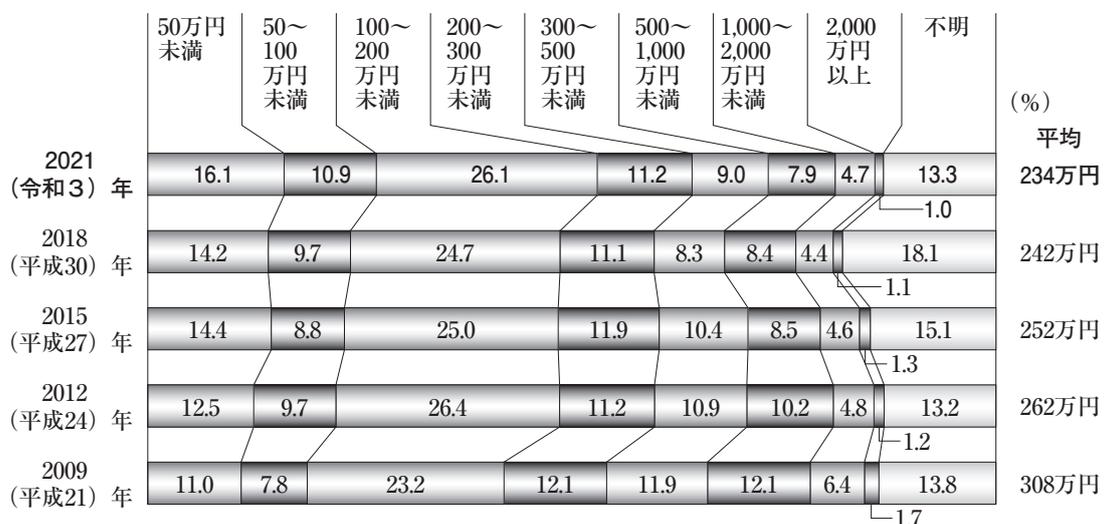
(ア) 必要と考える資金額

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用\*に対して必要と考える初期費用の平均は234万円（前回242万円）となっている。必要資金の分布をみると「100～200万円未満」が26.1%（前回24.7%）で最も多く、次いで「50万円未満」が16.1%（前回14.2%）、「200～300万円未満」が11.2%（前回11.1%）となっている。

時系列でみると、2009（平成21）年調査以降平均額の減少傾向が続いている。（図表Ⅱ－41）

\* 公的介護保険の範囲外の費用とは、住宅改造や介護用品購入などの初期費用や、月々かかる費用などをさす

〈図表Ⅱ－41〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金（初期費用）



世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対して必要と考える月々の費用の平均は15.8万円（前回16.6万円）となっている。必要資金の分布をみると、「10～15万円未満」が29.5%（前回27.8%）と最も多く、次いで「20～25万円未満」17.7%（前回17.8%）、「5～10万円未満」12.0%（前回10.2%）の順となっている。

時系列でみると、2009（平成21）年調査以降平均額の減少傾向が続いている。（図表Ⅱ－42）

〈図表Ⅱ－42〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金（月々の費用）

	5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35万円以上	不明・考えていない	平均値 (万円)
2021 (令和3)年	3.7	12.0	29.5	11.3	17.7	1.4	6.2	3.2	15.1	15.8
2018 (平成30)年	3.5	10.2	27.8	10.4	17.8	1.3	5.8	3.6	19.6	16.6
2015 (平成27)年	2.9	10.1	29.1	10.2	18.6	1.4	7.8	3.5	16.4	16.8
2012 (平成24)年	2.8	8.9	29.1	10.6	20.3	1.5	7.3	4.0	15.6	17.2
2009 (平成21)年	2.3	8.3	28.4	9.3	20.1	1.0	8.8	5.3	16.5	18.0

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、介護が必要と考える期間の平均は181.2カ月（15年1カ月）と前回（167.2カ月（13年11カ月））と比較して長期化している。必要期間の分布をみると、「10～15年未満」が32.2%（前回33.5%）と最も多く、次いで「20～25年未満」19.0%（前回16.9%）、「25年以上」11.1%（前回8.0%）の順となっている。

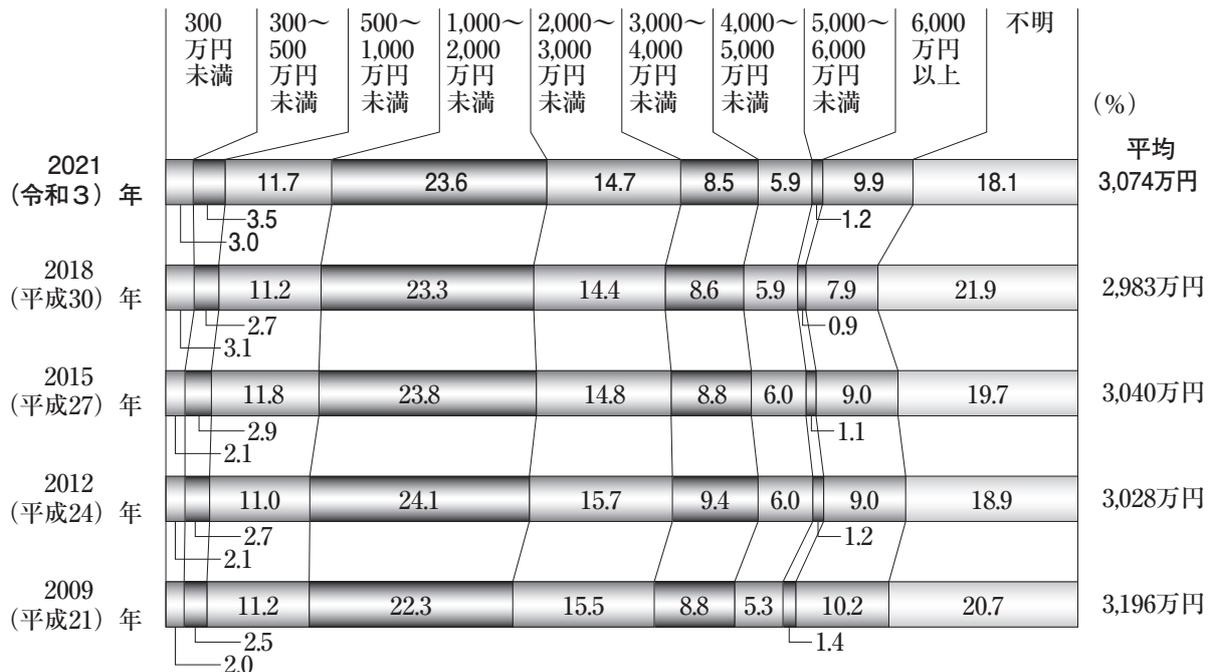
前回と比較すると、「25年以上」が3.1ポイント、「20～25年未満」が2.1ポイント、それぞれ増加している。（図表Ⅱ－43）

〈図表Ⅱ－43〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要期間  
(%)

	5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20～25年未満	25年以上	不明	平均(カ月)
2021 (令和3)年	3.1	10.0	32.2	6.8	19.0	11.1	18.0	181.2
2018 (平成30)年	3.0	10.3	33.5	6.7	16.9	8.0	21.7	167.2
2015 (平成27)年	2.8	10.0	34.9	6.8	18.0	8.0	19.5	169.4
2012 (平成24)年	3.0	10.6	35.5	6.3	17.4	8.5	18.7	168.5
2009 (平成21)年	2.8	10.9	35.4	6.5	16.4	7.5	20.4	164.5

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対して必要と考える月々の費用に必要期間をかけあわせた月々の費用の合計（初期費用を除く）の平均は3,074万円（前回2,983万円）となっている。必要資金の分布をみると、「1,000～2,000万円未満」が23.6%（前回23.3%）と最も多く、次いで「2,000～3,000万円未満」14.7%（前回14.4%）、「500～1,000万円未満」11.7%（前回11.2%）の順となっている。（図表Ⅱ－44）

〈図表Ⅱ－44〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金  
（月々の費用の合計）

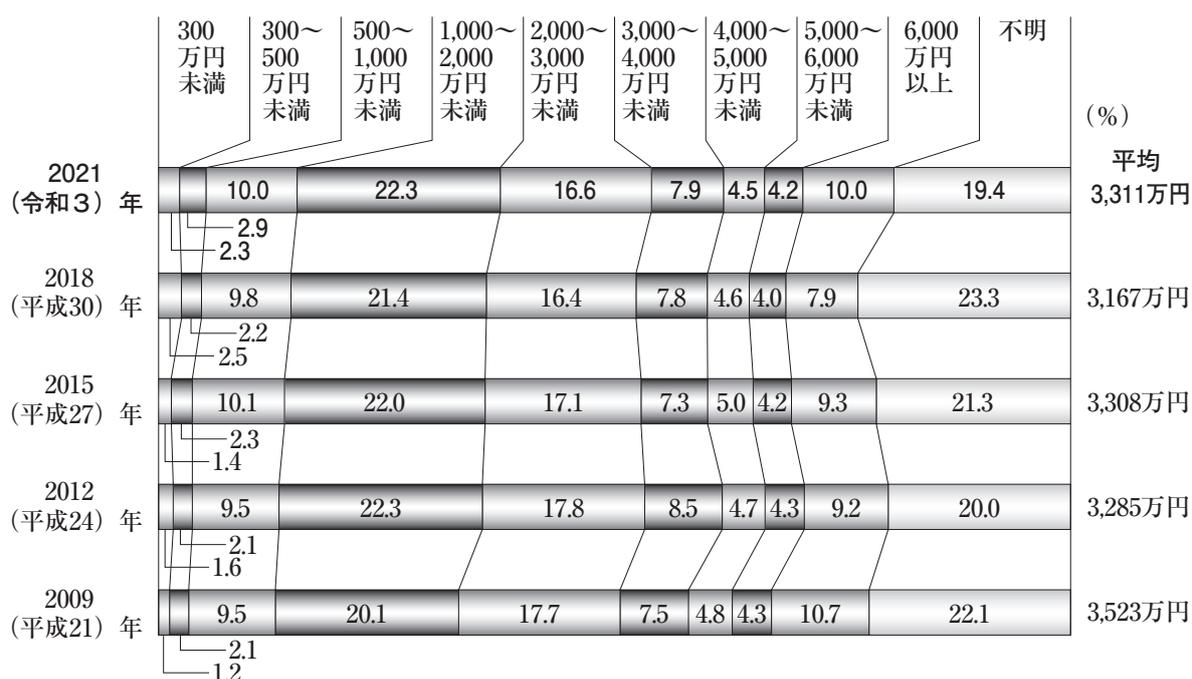


\*月々の費用の合計は、サンプル毎に月々の費用と必要期間をかけあわせて算出

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対して必要と考える初期費用と月々の費用の合計をあわせた必要資金総額の平均は3,311万円（前回3,167万円）となっている。必要資金の分布をみると、「1,000～2,000万円未満」が22.3%（前回21.4%）と最も多く、次いで「2,000～3,000万円未満」16.6%（前回16.4%）、「500～1,000万円未満」10.0%（前回9.8%）、「6,000万円以上」10.0%（前回7.9%）の順となっている。

前回と比較すると、「6,000万円以上」が2.1ポイント増加している。（図表Ⅱ－45）

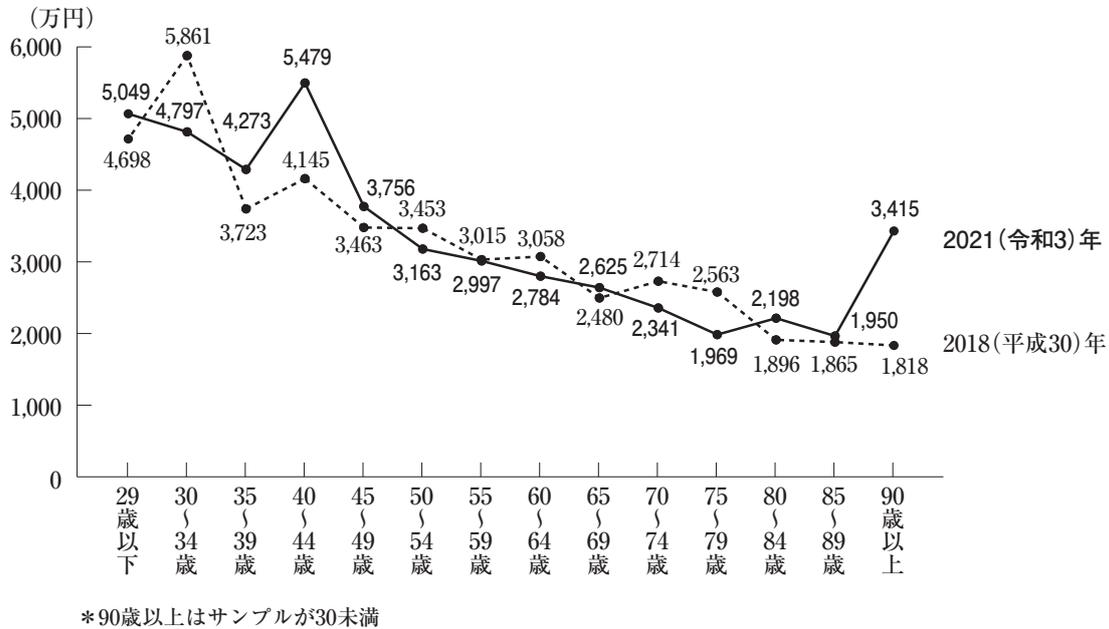
〈図表Ⅱ－45〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金総額



\*必要資金総額は、サンプル毎の初期費用と月々の費用の合計を足しあわせて算出

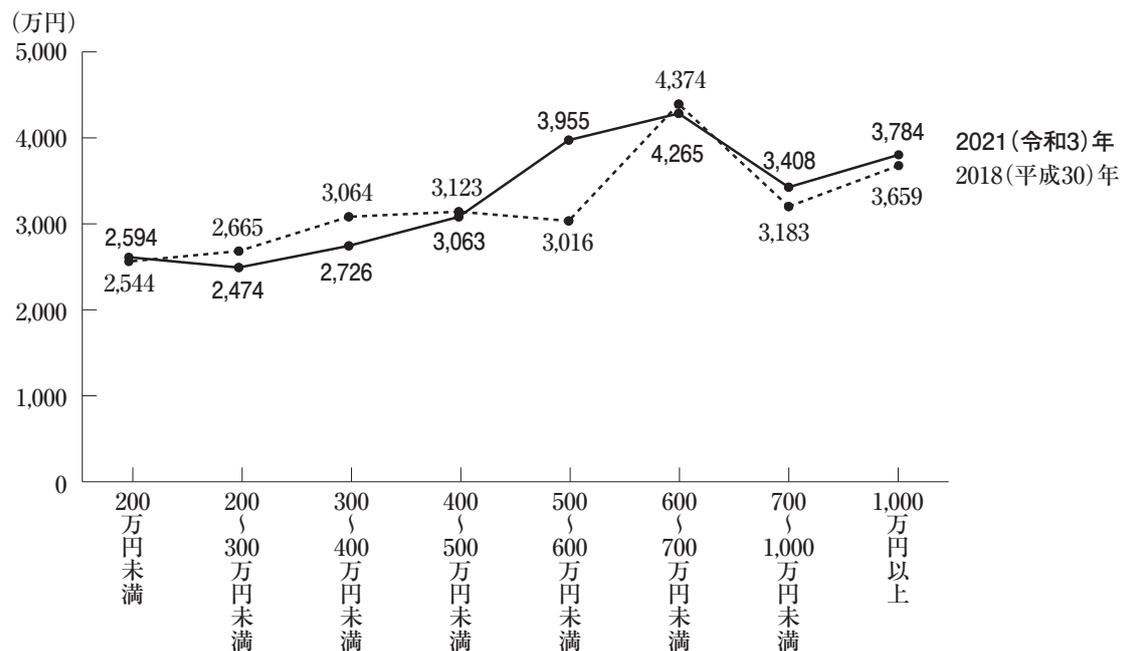
世帯主年齢別にみると、必要資金総額は概ね年齢が低くなるほど高くなっており、「40～44歳」が5,479万円と最も高くなっている。（図表Ⅱ－46）

〈図表Ⅱ－46〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金総額（世帯主年齢別）



世帯年収別にみると、必要資金総額は「600～700万円未満」で4,265万円と最も高くなっている。（図表Ⅱ－47）

〈図表Ⅱ－47〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金総額（世帯年収別）

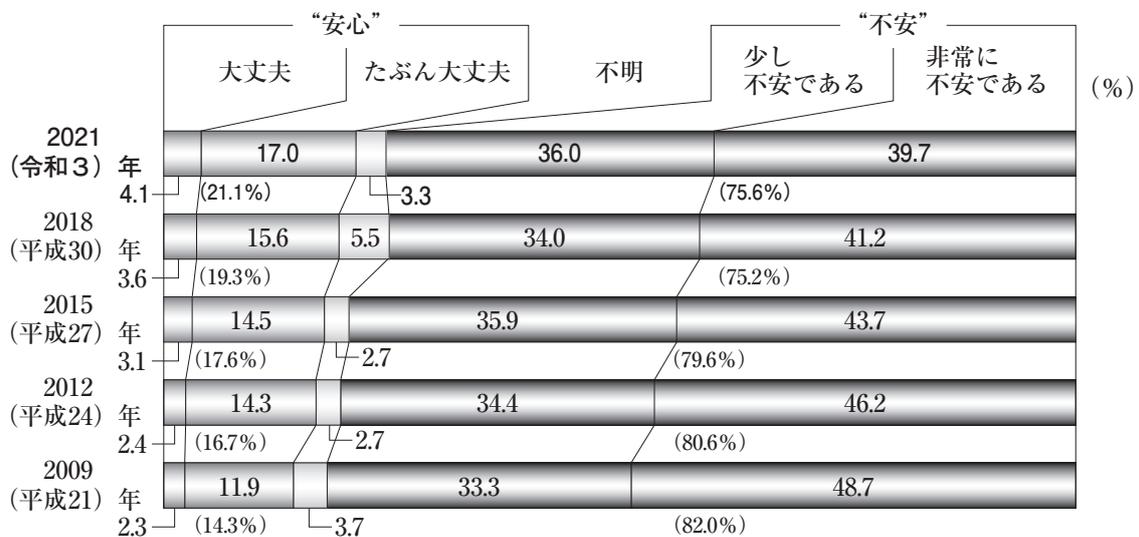


### (イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が75.6%（前回75.2%）となっている。特に、「非常に不安である」が39.7%（前回41.2%）で概ね4割と多い。

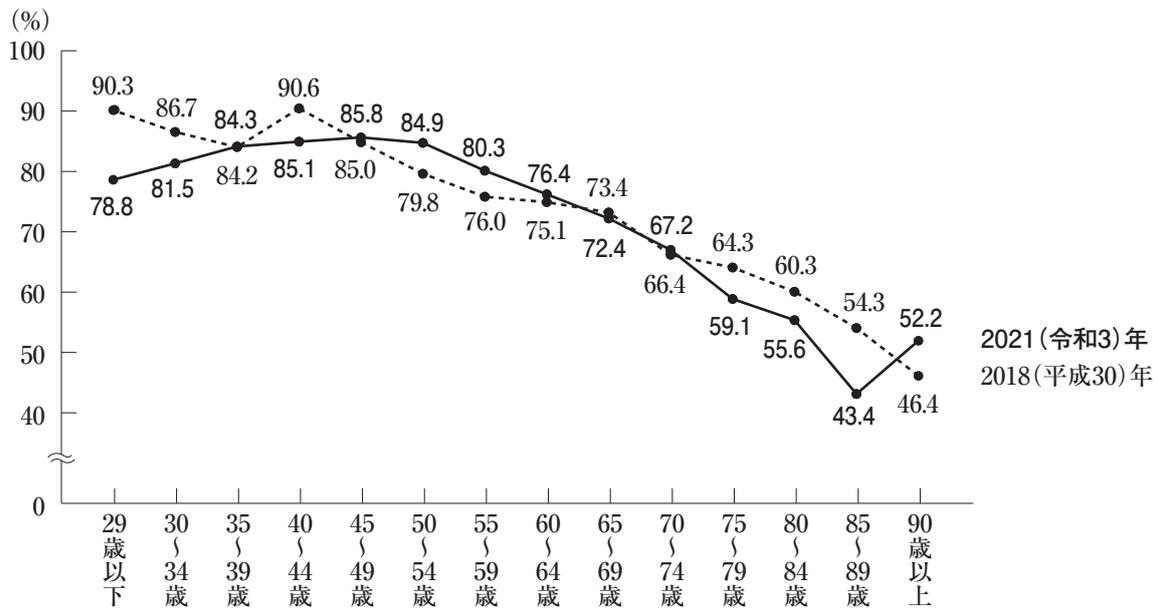
時系列でみると、2009（平成21）年以降、『不安』の減少傾向、『安心』の増加傾向が続いている。（図表Ⅱ－48）

〈図表Ⅱ－48〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金に対する安心感・不安感



世帯主年齢別にみると、『不安』の割合は「30～34歳」から「55～59歳」の層で高く、「45～49歳」で85.8%と最も高くなっている。(図表Ⅱ－49)

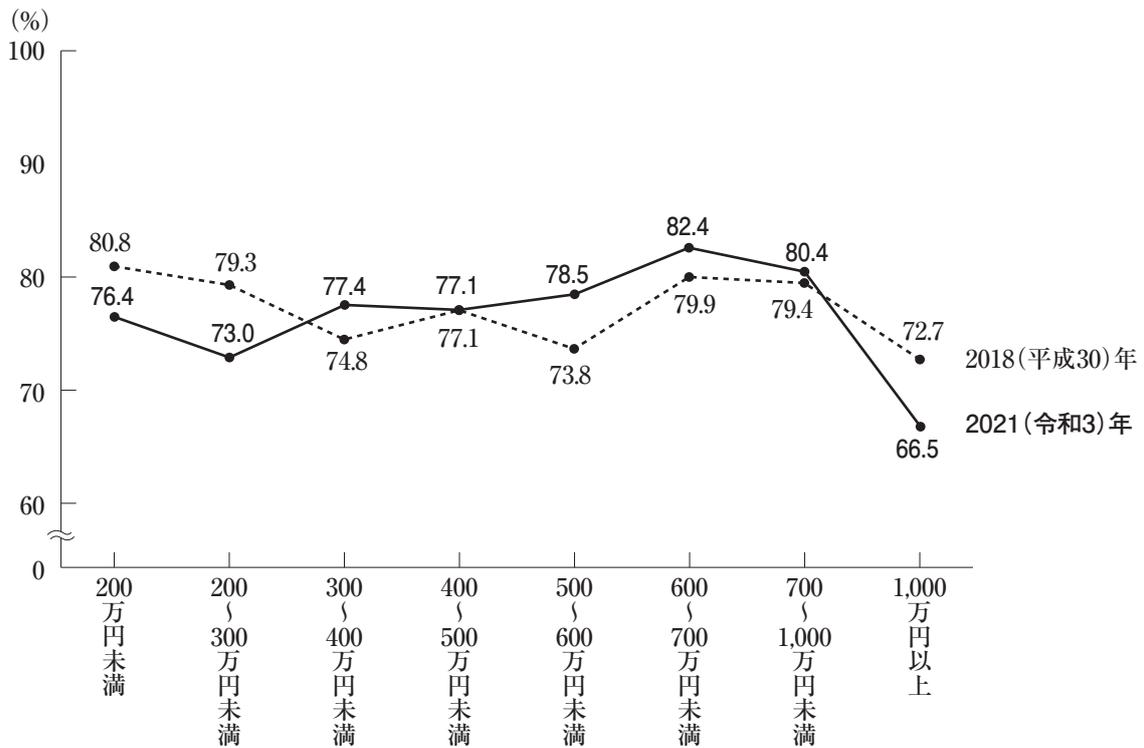
〈図表Ⅱ－49〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金に対する安心感・不安感（世帯主年齢別）－“不安”－の割合



\*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、『不安』の割合は「600～700万円未満」、「700～1,000万円未満」で8割を超えて高くなっている。(図表Ⅱ-50)

〈図表Ⅱ-50〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金に対する安心感・不安感(世帯年収別) - “不安” - の割合

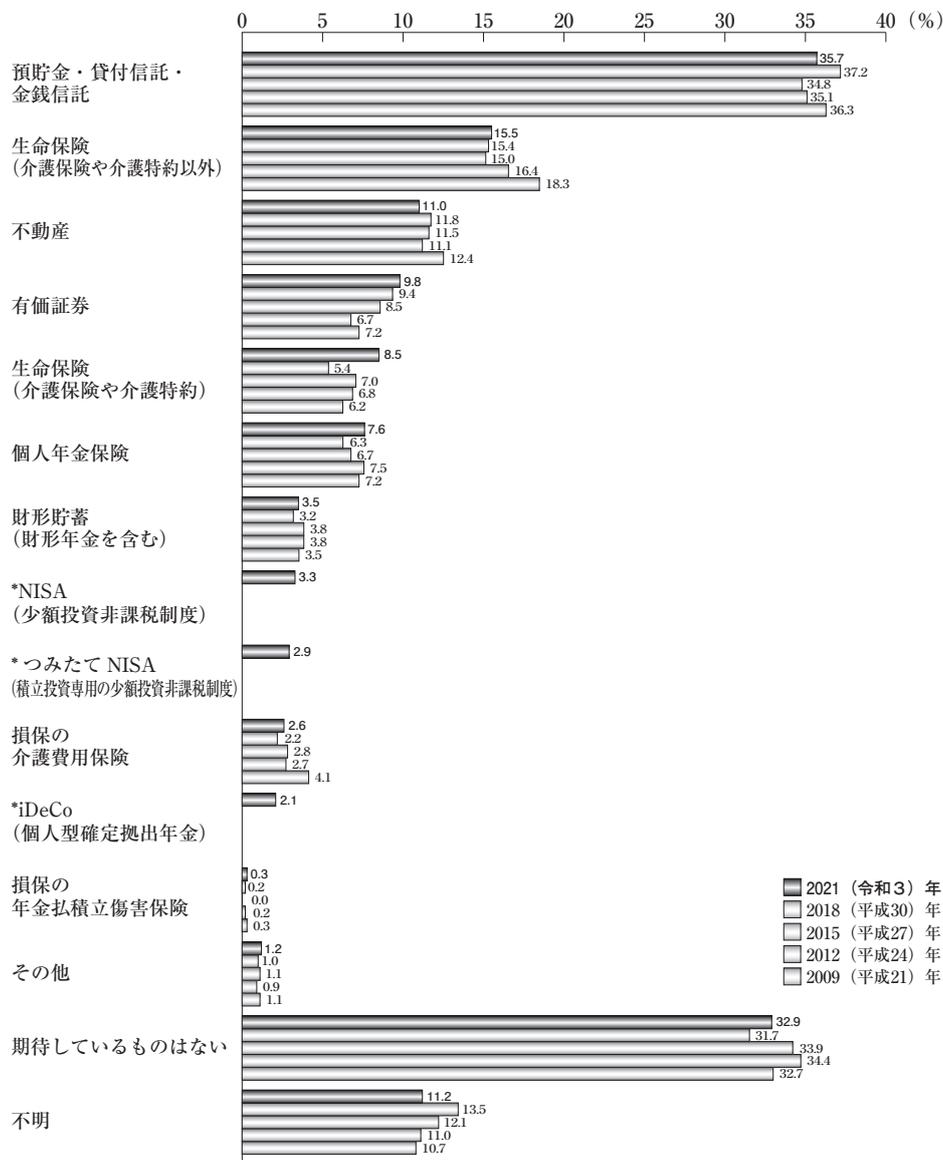


### (ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する経済的準備手段として期待できるものは、「預貯金・貸付信託・金銭信託」が35.7%（前回37.2%）と最も多く、次いで「生命保険（介護保険や介護特約以外）」15.5%（前回15.4%）、「不動産」11.0%（前回11.8%）、「有価証券」9.8%（前回9.4%）、「生命保険（介護保険や介護特約）」8.5%（前回5.4%）の順となっている。

前回と比較すると、「生命保険（介護保険や介護特約）」が3.1ポイント、「個人年金保険」が1.3ポイント増加している。また、「期待しているものはない」の割合（32.9%）が、他の4領域（「世帯主が万一の場合」20.8%、「世帯主が入院した場合」17.9%、「夫婦の老後生活」29.4%、「世帯主が就労不能となった場合」24.6%）のいずれよりも高くなっている。（図表Ⅱ－51）

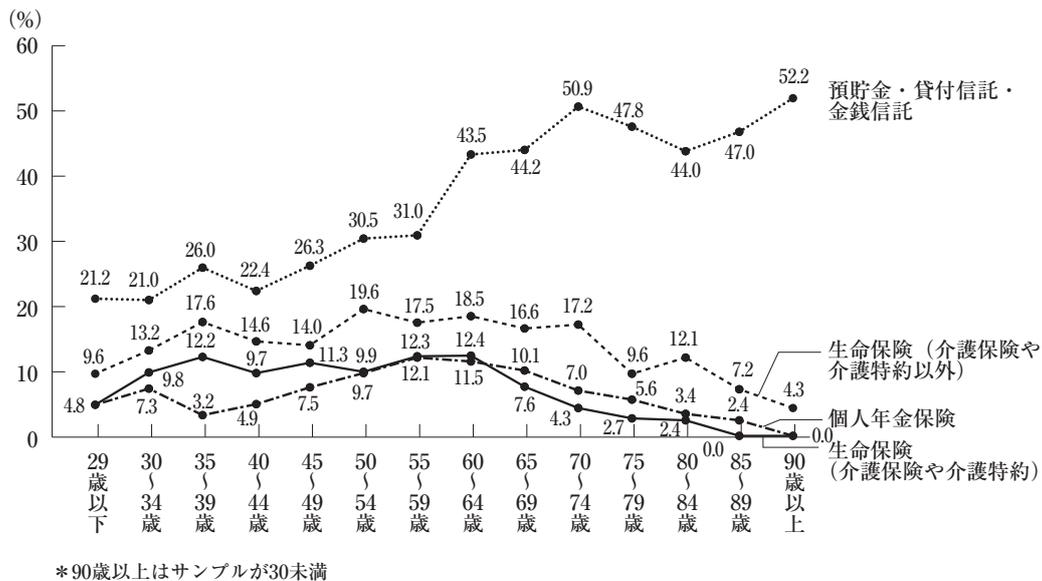
〈図表Ⅱ－51〉 現在準備しているもののうち、世帯主または配偶者が要介護状態となった場合に期待できる準備手段（複数回答）



\*2021（令和3）年調査から新たに追加している

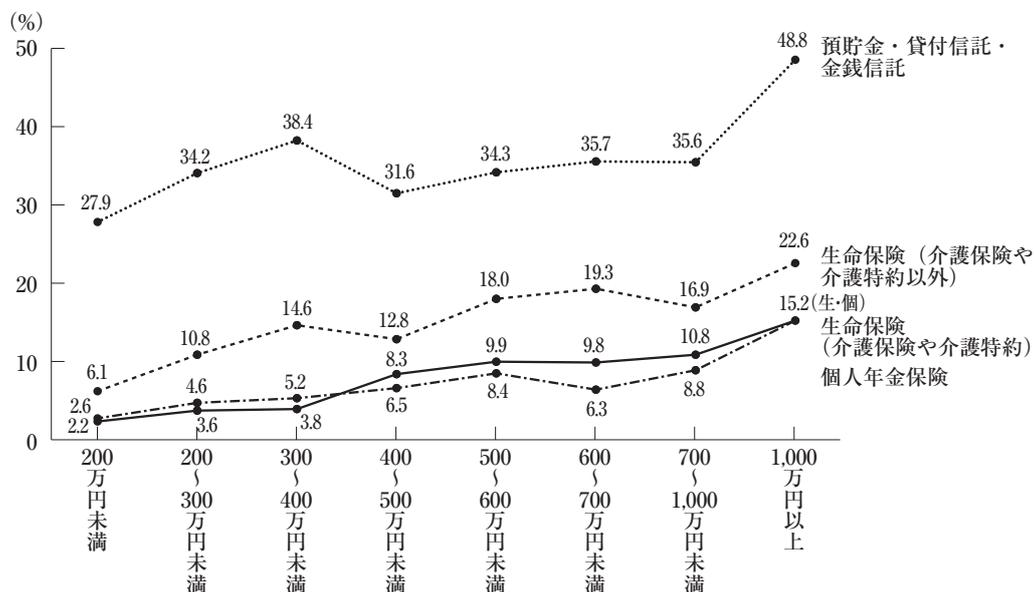
期待できる準備手段を世帯主年齢別にみると、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は「60～64歳」から「85～89歳」の層で高く、「70～74歳」で50.9%と最も高くなっている。「生命保険（介護保険や介護特約）」は「35～39歳」、「45～49歳」、「55～59歳」から「60～64歳」の層で、「個人年金保険」は「55～59歳」から「65～69歳」の層で、それぞれ高くなっている。（図表Ⅱ－52）

〈図表Ⅱ－52〉 現在準備しているもののうち、世帯主または配偶者が要介護状態となった場合に期待できる主な準備手段（世帯主年齢別）（複数回答）



期待できる準備手段を世帯年収別にみると、「1,000万円以上」では準備手段を問わず高くなっている。また、「生命保険（介護保険や介護特約以外）」は「600～700万円未満」の層で、それぞれ高くなっている。（図表Ⅱ－53）

〈図表Ⅱ－53〉 現在準備しているもののうち、世帯主または配偶者が要介護状態となった場合に期待できる主な準備手段（世帯年収別）（複数回答）



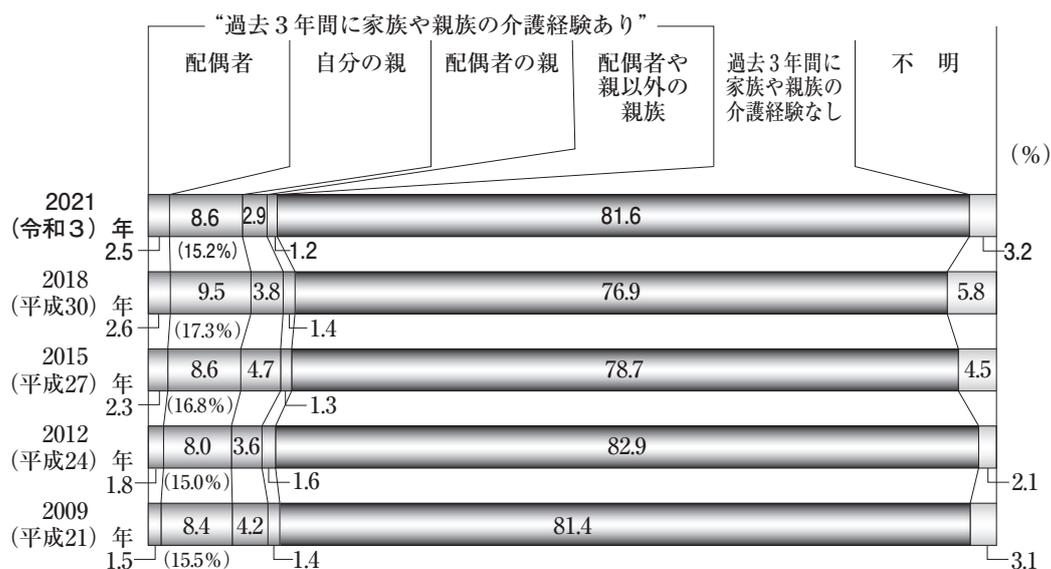
## (工) 介護経験

### (a) 介護経験の有無・介護対象者

過去3年間に、高齢で要介護状態（寝たきりや認知症など）になった家族や親族の介護の経験を尋ねたところ、『過去3年間に家族や親族の介護経験あり』は15.2%（前回17.3%）となっている。

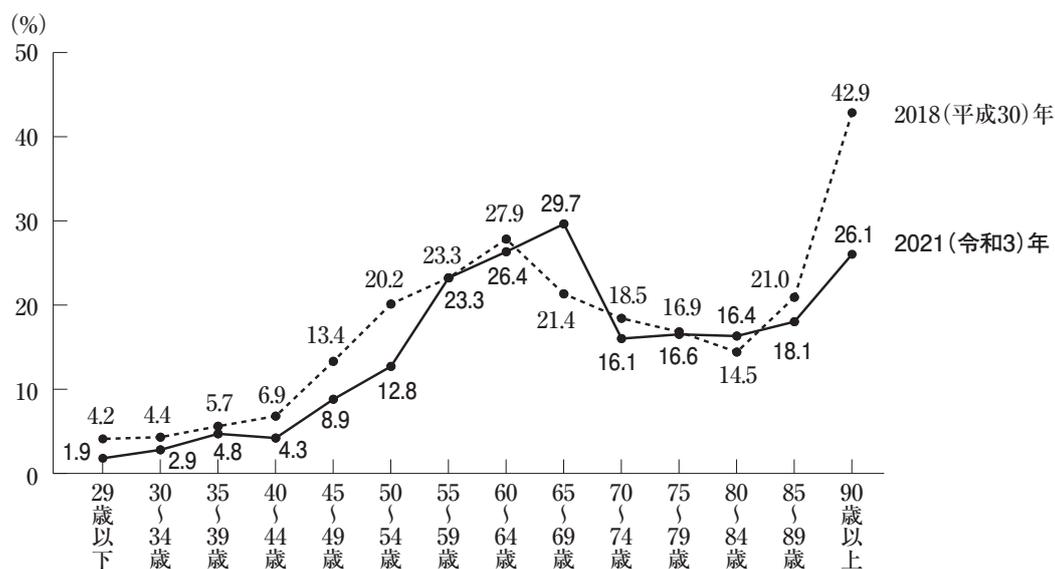
また、具体的な介護の対象者をみると、「自分の親」が8.6%（前回9.5%）と最も多く、次いで「配偶者の親」2.9%（前回3.8%）、「配偶者」2.5%（前回2.6%）となっている。（図表Ⅱ－54）

〈図表Ⅱ－54〉 過去3年間の介護経験の有無



世帯主年齢別にみると、「過去3年間に家族や親族の介護経験あり」とした割合は、「55～59歳」から「65～69歳」で高く、「65～69歳」で29.7%と最も高くなっている。（図表Ⅱ－55）

〈図表Ⅱ－55〉 過去3年間の介護経験の有無（世帯主年齢別）  
－ “過去3年間に家族や親族の介護経験あり” ーの割合



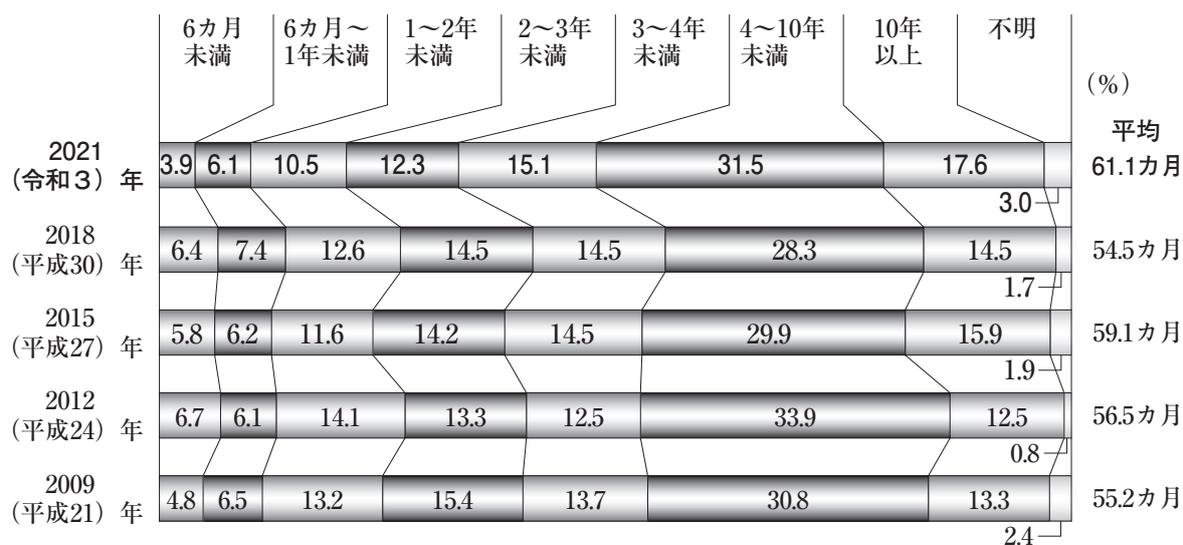
\*90歳以上はサンプルが30未満

## (b) 介護期間

介護を始めてからの期間（介護中の場合は経過期間）をみると、平均61.1カ月（5年1カ月）となっている。介護期間の分布をみると、「4～10年未満」が31.5%（前回28.3%）と最も多く、次いで「10年以上」が17.6%（前回14.5%）、「3～4年未満」が15.1%（前回14.5%）、「2～3年未満」が12.3%（前回14.5%）、となっている。

前回と比較すると、「6カ月未満」が2.5ポイント減少している。（図表Ⅱ－56）

〈図表Ⅱ－56〉 介護期間

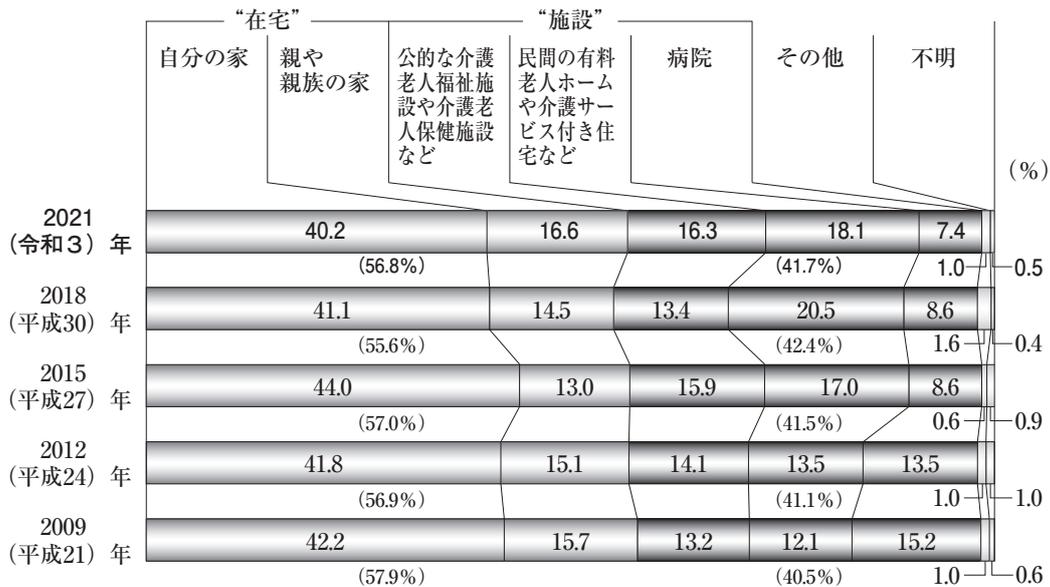


### (c) 介護を行った場所

介護を行った（行っている）場所をみると、「自分の家」が40.2%（前回41.1%）と最も多く、次いで「民間の有料老人ホームや介護サービス付き住宅など」18.1%（前回20.5%）、「親や親族の家」16.6%（前回14.5%）の順となっている。

また、在宅で行った（行っている）か、施設で行った（行っている）かをみると、『在宅』は56.8%（前回55.6%）、『施設』は41.7%（前回42.4%）となっている。（図表Ⅱ－57）

〈図表Ⅱ－57〉 介護を行った場所



要介護度別にみると、『在宅』は概ね要介護度が低いほど高く、『施設』は概ね要介護度が高くなるほど高くなっている。（図表Ⅱ－58）

〈図表Ⅱ－58〉 介護を行った場所（要介護度別）

	（％）									
	自分の家	親や親族の家	在宅	施設など	介護老人福祉施設や老人保健施設など	公的な介護老人福祉施設や老人保健施設など	民間の有料老人ホームや介護サービス付き住宅など	病院	施設	その他
全体	40.2	16.6	56.8	16.3	18.1	7.4	41.7	1.0	0.5	
要支援1	54.2	20.8	75.0	0.0	16.7	4.2	20.8	4.2	0.0	
要支援2	45.2	12.9	58.1	6.5	22.6	12.9	41.9	0.0	0.0	
要介護1	52.8	23.6	76.4	5.6	15.3	2.8	23.6	0.0	0.0	
要介護2	45.3	23.2	68.4	5.3	15.8	8.4	29.5	1.1	1.1	
要介護3	40.1	14.8	54.9	13.4	23.9	7.0	44.4	0.7	0.0	
要介護4	25.5	16.0	41.5	27.4	25.5	5.7	58.5	0.0	0.0	
要介護5	27.7	12.8	40.4	37.2	11.7	7.4	56.4	3.2	0.0	

\* 要支援1はサンプル数が30未満

### (d) 公的介護保険の利用経験と要介護度

介護対象者の公的介護保険の利用経験をみると、『公的介護保険の利用経験あり』が92.6%（前回90.4%）、「公的介護保険の利用経験なし」が5.9%（前回7.3%）となっている。

また、直近の（最後の）要介護認定時の要介護度をみると、「要介護3」が23.3%（前回19.3%）と最も多く、次いで「要介護4」17.4%（前回16.8%）、「要介護2」15.6%（前回15.4%）の順となっている。

前回と比較すると、「要介護5」が4.5ポイント減少している。（図表Ⅱ－59）

〈図表Ⅱ－59〉 公的介護保険の利用経験と要介護度

	“公的介護保険の利用経験あり”							公的介護 保険の 利用経験 なし	不明	(%)
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5			
2021 (令和3)年	3.9	5.1	11.8	15.6	23.3	17.4	15.4	5.9	1.5	(92.6%)
2018 (平成30)年	3.3	5.4	10.3	15.4	19.3	16.8	19.9	7.3	2.3	(90.4%)
2015 (平成27)年	3.1	5.6	8.7	16.0	19.0	15.3	21.2	8.7	2.4	(88.9%)
2012 (平成24)年	3.8	5.1	7.9	12.8	19.6	17.4	21.1	9.5	2.8	(87.7%)
2009 (平成21)年	4.6	7.1	6.3	11.4	17.1	16.0	21.0	13.3	3.0	(83.7%)

(e) 介護費用

介護に要した費用（公的介護保険サービスの自己負担費用を含む）のうち、一時費用（住宅改造や介護用ベッドの購入など一時的にかかった費用）のこれまでの合計額をみると、平均74万円（前回69万円）となっている。一時費用の分布をみると、「掛かった費用はない」が15.8%（前回15.8%）、「15万円未満」が18.6%（前回19.0%）と比較的費用がかかっていない割合が多くなっている。（図表Ⅱ－60）

〈図表Ⅱ－60〉 介護費用（一時的な費用の合計）

	掛かった費用はない	15万円未満	15～25万円未満	25～50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200万円以上	不明	(%)	平均
2021 (令和3)年	15.8	18.6	7.7	10.0	9.5	7.2	5.6	24.1			74万円
2018 (平成30)年	15.8	19.0	8.6	6.8	9.1	6.0	6.1	26.7	1.5		69万円
2015 (平成27)年	17.3	13.9	8.3	7.7	9.0	7.9	7.1	26.8	1.9		80万円
2012 (平成24)年	16.4	15.8	7.6	6.9	8.7	7.2	7.6	28.1	1.6		91万円
2009 (平成21)年	17.9	14.1	8.1	7.8	7.1	6.0	8.9	27.0	3.0		86万円

\*「掛かった費用はない」を0円として平均を算出

要介護度別にみると、概ね要介護度が高くなるほど高く「要介護5」が107万円で最も高くなっている。（図表Ⅱ－61）

〈図表Ⅱ－61〉 介護費用（一時的な費用の合計）（要介護度別）

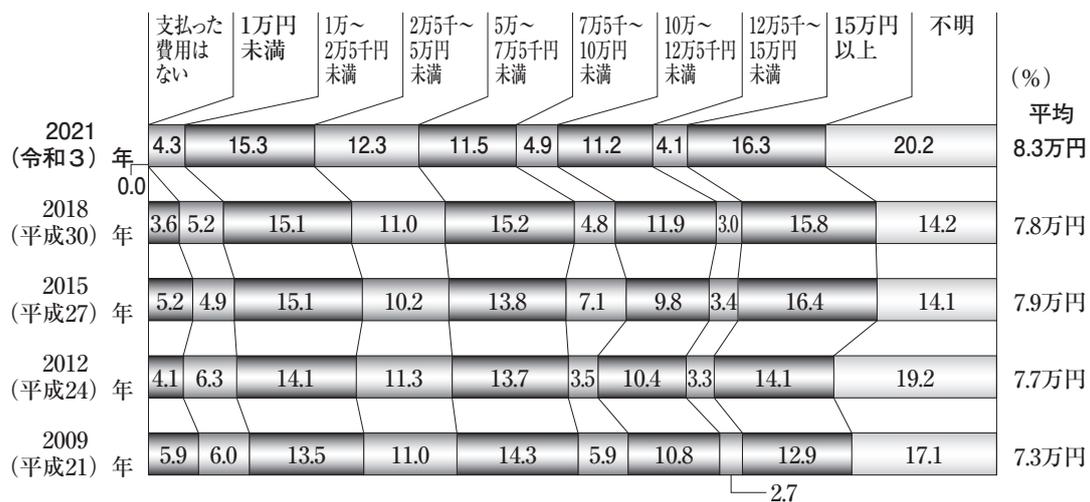
公的介護保険の利用経験あり	(万円)							公的介護保険の利用経験なし
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
74	101	37	39	61	98	48	107	90

\*「掛かった費用はない」を0円として平均を算出

\*要支援1はサンプルが30未満

次に、介護に要した費用（公的介護保険サービスの自己負担費用を含む）のうち、月々の費用（月々支払っている（支払っていた）費用）をみると、1カ月当たり平均で8.3万円（前回7.8万円）となっている。月々の費用の分布をみると、「15万円以上」が16.3%（前回15.8%）で最も多く、次いで「1万～2万5千円未満」15.3%（前回15.1%）、「2万5千円～5万円未満」12.3%（前回11.0%）、「10万～12万5千円未満」11.2%（前回11.9%）となっている。（図表Ⅱ－62）

〈図表Ⅱ－62〉 介護費用（月額）



\*「支払った費用はない」を0円として平均を算出

介護を行った場所別にみると、「在宅」の4.8万円に比べ「施設」では12.2万円と高くなっている。（図表Ⅱ－63）

〈図表Ⅱ－63〉 介護費用（月額）（介護を行った場所別）

	支払った費用はない	1万円未満	1万～2万5千円未満	2万5千～5万円未満	5万～7万5千円未満	7万5千～10万円未満	10万～12万5千円未満	12万5千～15万円未満	15万円以上	不明	平均 (万円)
在宅	0.0	7.2	22.3	17.6	13.3	2.3	4.3	1.2	5.8	26.0	4.8
施設	0.0	0.4	6.3	4.7	9.1	8.7	20.9	7.9	30.7	11.4	12.2

\*「支払った費用はない」を0円として平均を算出

公的介護保険の利用経験別にみると、「公的介護保険の利用経験あり」は平均8.3万円、「公的介護保険の利用経験なし」は6.9万円となっている。

また、直近の（最後の）要介護認定時の要介護度別にみると、概ね要介護度が上がるにつれて月々の費用も高くなっており、「要介護5」では10.6万円となっている。（図表Ⅱ－64）

〈図表Ⅱ－64〉 介護費用（月額）（要介護度別）

公的介護保険の利用経験	要介護度別							公的介護保険の利用経験なし	
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
あり	8.3	4.1	7.2	5.3	6.6	9.2	9.7	10.6	6.9

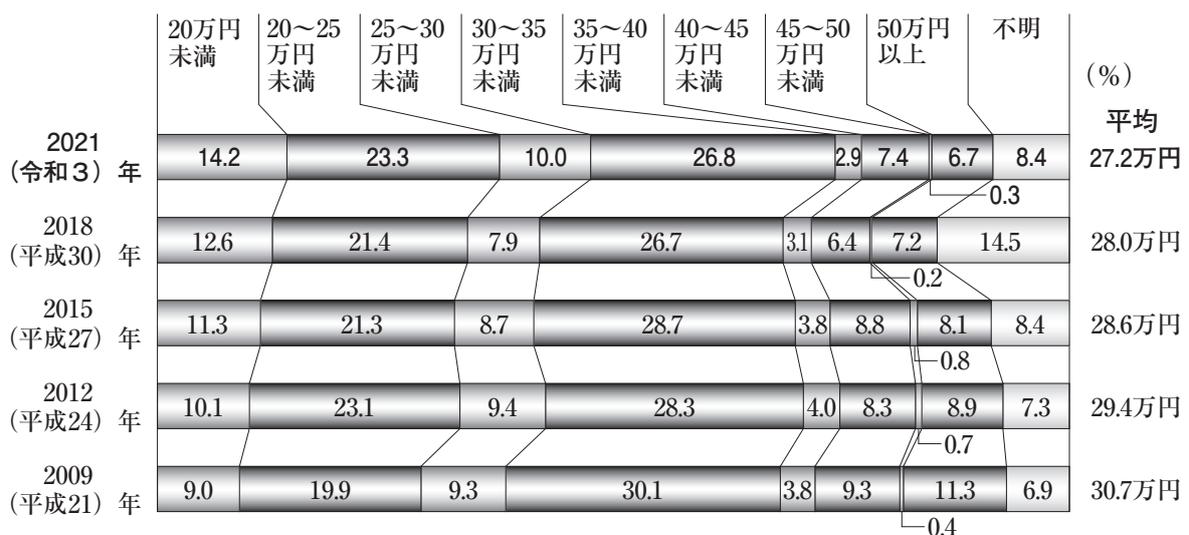
\*「支払った費用はない」を0円として平均を算出

## (6) 世帯主が就労不能となった場合の生活資金に対する経済的備え

### (ア) 必要と考える資金額

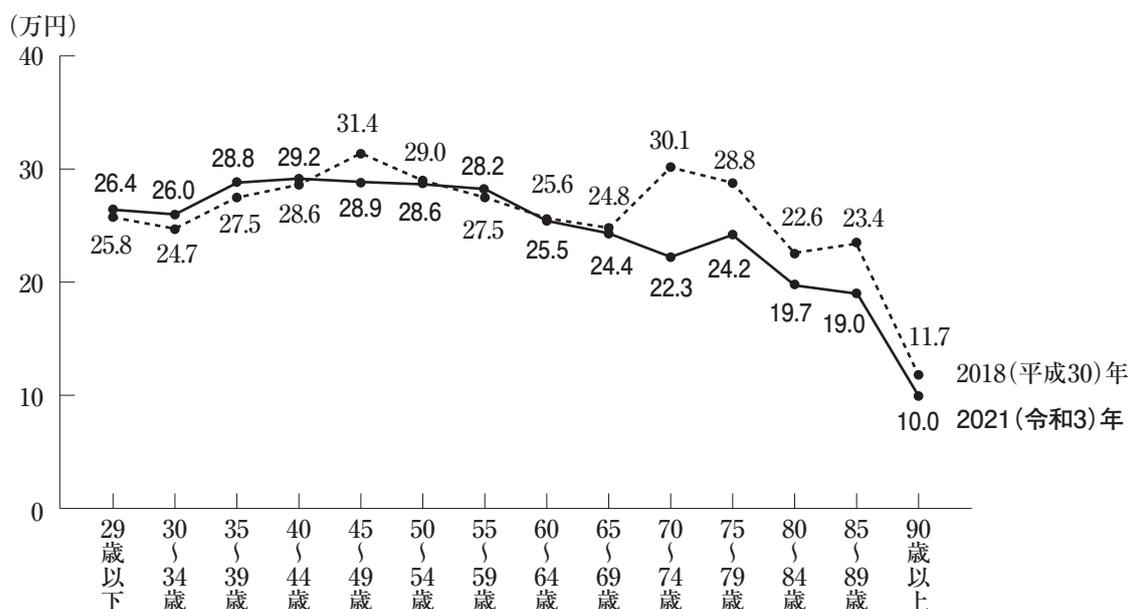
病気やケガが原因で世帯主が就労不能となり、現在の収入が不安定（大幅な減額、喪失）となった場合の家族の生活費や住宅ローンの支払いなどの備えとして必要と考える生活資金は、月額で平均27.2万円（前回28.0万円）と減少傾向が続いている。分布をみると、「30～35万円未満」が26.8%（前回26.7%）と最も多くなっている。（図表Ⅱ－65）

〈図表Ⅱ－65〉 世帯主が就労不能となった場合に必要な生活資金月額



世帯主年齢別にみると、「40～44歳」で29.2万円と最も高くなっている。（図表Ⅱ－66）

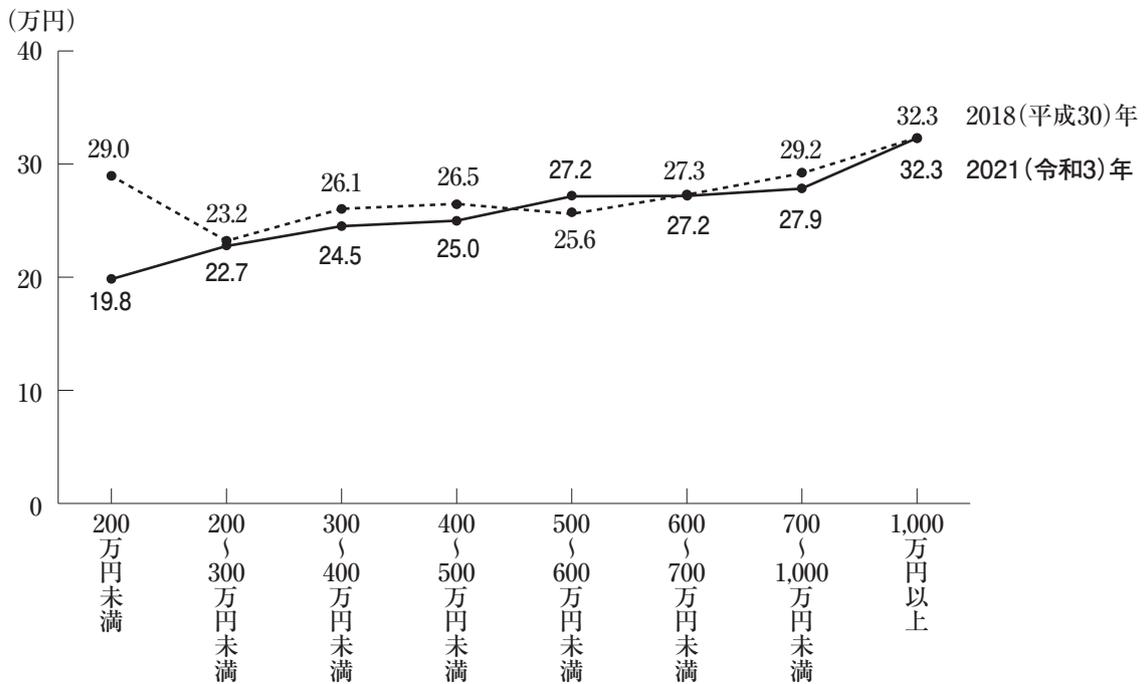
〈図表Ⅱ－66〉 世帯主が就労不能となった場合に必要な生活資金月額（世帯主年齢別）



\* 85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど高く、「1,000万円以上」で32.3万円となっている。(図表Ⅱ－67)

〈図表Ⅱ－67〉 世帯主が就労不能となった場合に必要な生活資金月額（世帯年収別）

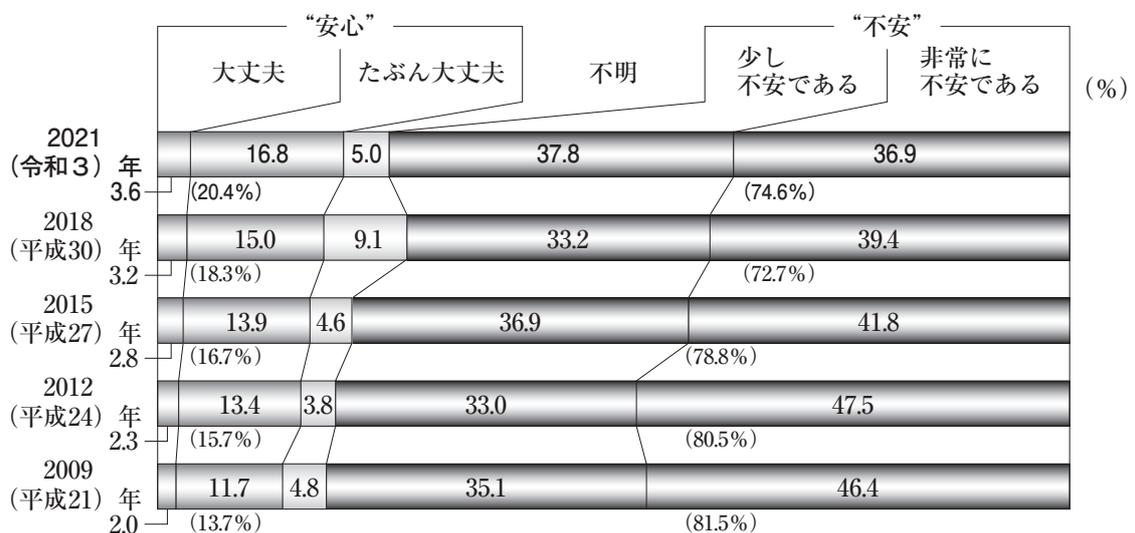


(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

世帯主が就労不能となった場合に対する現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が74.6%（前回72.7%）となっている。

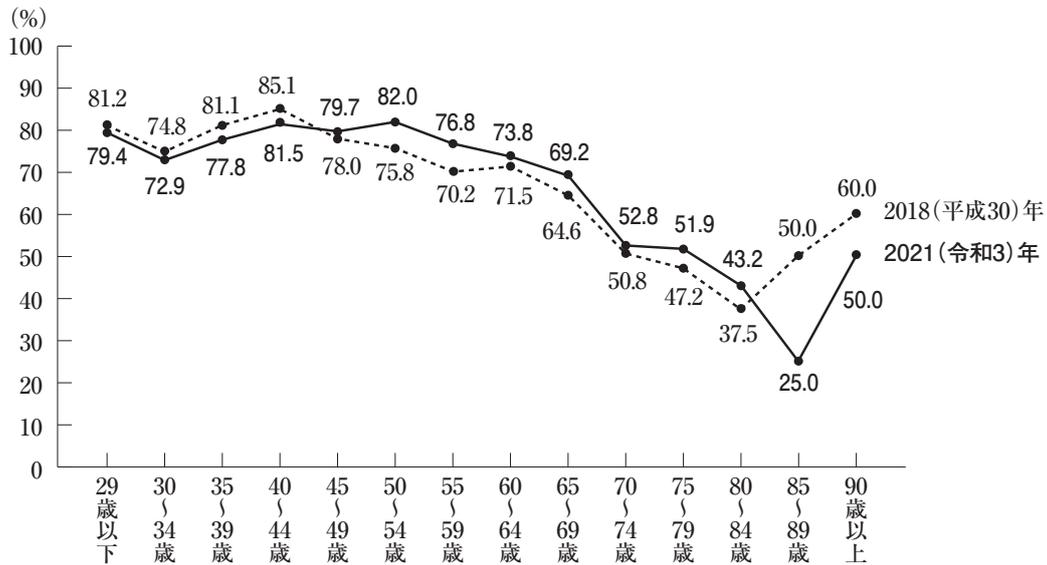
時系列でみると、2009（平成21）年以降一貫して『安心』の増加傾向が続いている。(図表Ⅱ－68)

〈図表Ⅱ－68〉 世帯主が就労不能となった場合の必要生活資金に対する安心感・不安感



世帯主年齢別にみると、『不安』の割合は「40～44歳」から「50～54歳」の層で8割前後と高くなっている。(図表Ⅱ-69)

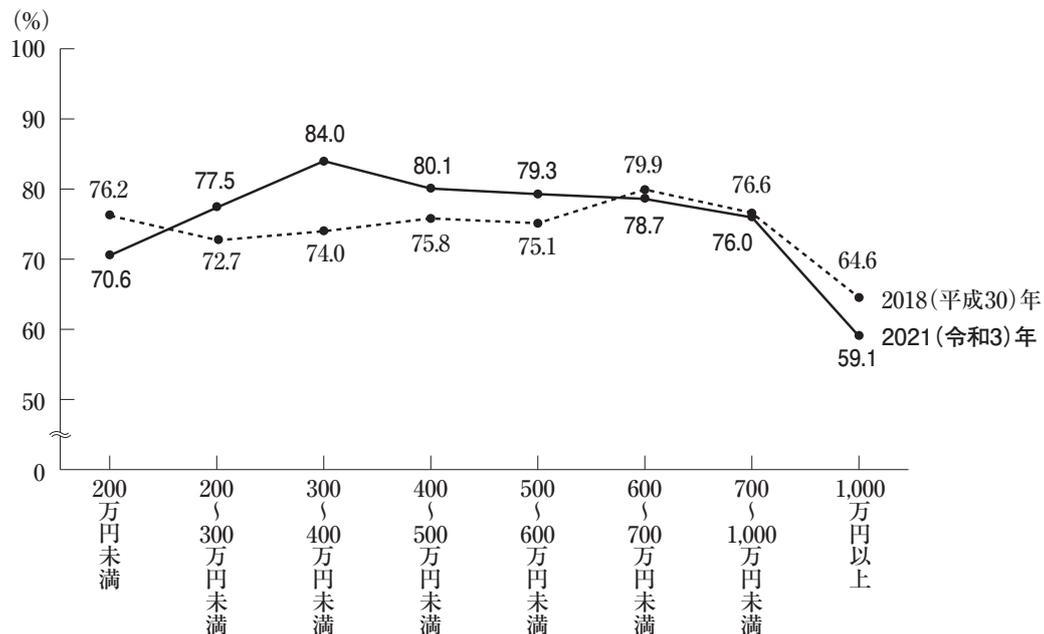
〈図表Ⅱ-69〉 世帯主が就労不能となった場合の必要生活資金に対する安心感・不安感(世帯主年齢別) - “不安” - の割合



\* 85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、『不安』の割合は「300～400万円未満」から「500～600万円未満」で8割前後と高くなっている。(図表Ⅱ-70)

〈図表Ⅱ-70〉 世帯主が就労不能となった場合の必要生活資金に対する安心感・不安感(世帯年収別) - “不安” - の割合

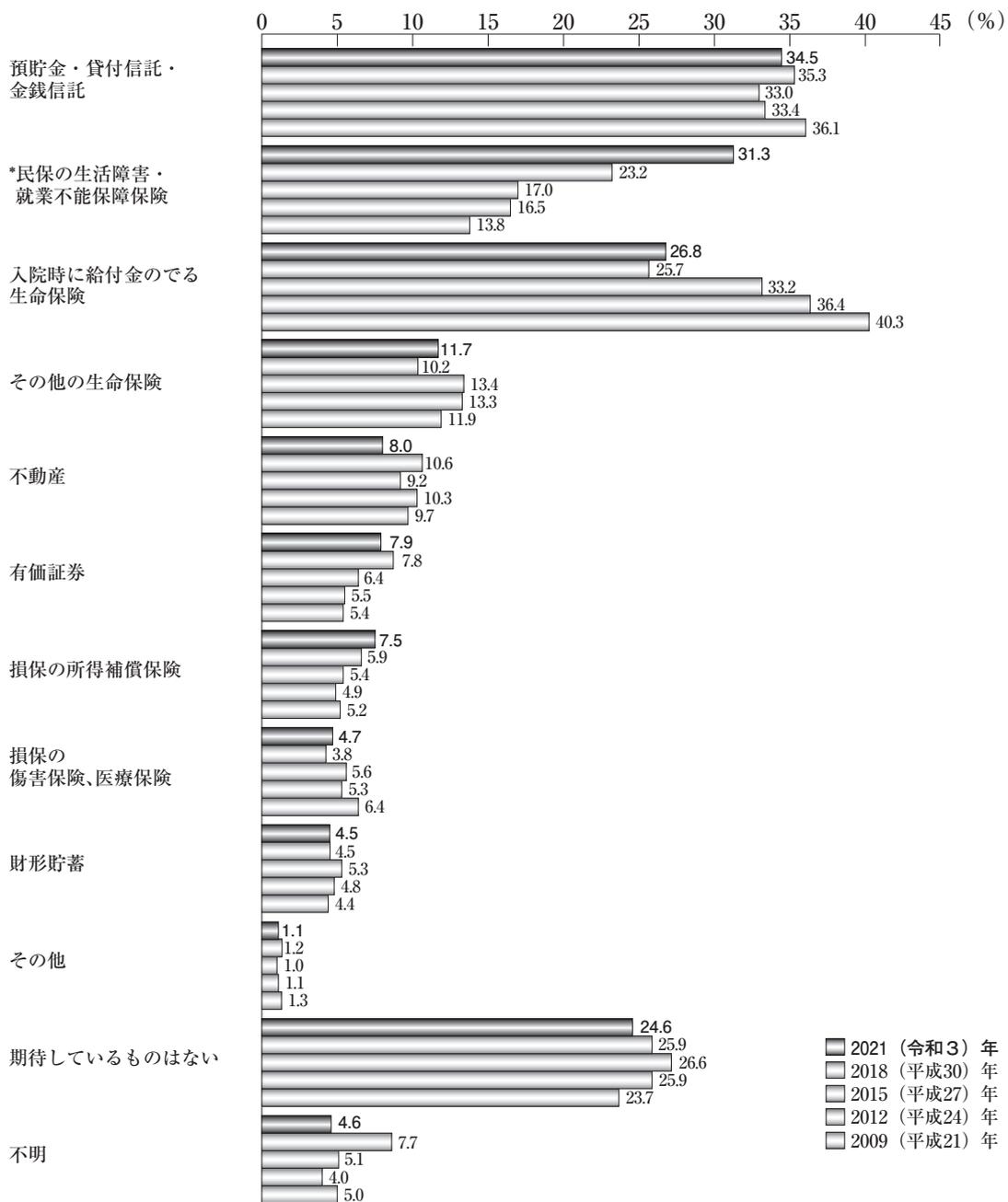


### (ウ) 期待できる経済的準備手段

世帯主が就労不能となった場合に対する現在の経済的準備手段として期待できるものは「預貯金・貸付信託・金銭信託」が34.5%（前回35.3%）と最も多く、次いで「民保の生活障害・就業不能保障保険」31.3%（前回23.2%）、「入院時に給付金のでる生命保険」26.8%（前回25.7%）の順となっている。

前回と比較すると、「民保の生活障害・就業不能保障保険」が8.1ポイント、「損保の所得補償保険」が1.6ポイント増加し、「不動産」が2.6ポイント減少している。（図表Ⅱ－71）

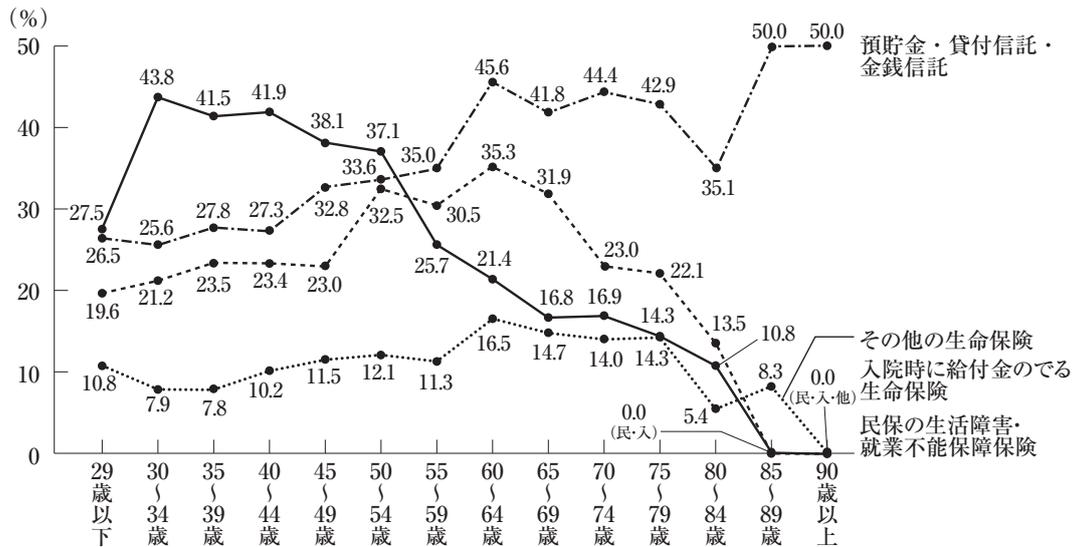
〈図表Ⅱ－71〉 現在準備しているもののうち、世帯主が就労不能となった場合に期待できる準備手段（複数回答）



\*2015（平成27）年調査までは「民保の就業不能保障保険」としていた

期待できる準備手段を世帯主年齢別にみると、「民保の生活障害・就業不能保障保険」は「30～34歳」から「50～54歳」で3割を超えて高く、以降年齢が高くなるほど低くなっている。また、「入院時に給付金のでる生命保険」は「50～54歳」から「65～69歳」で3割を超えている。一方、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は「60～64歳」から「75～79歳」の層で4割を超えている。（図表Ⅱ－72）

〈図表Ⅱ－72〉 現在準備しているもののうち、世帯主が就労不能となった場合に期待できる主な準備手段（世帯主年齢別）（複数回答）



\*85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

期待できる準備手段を世帯年収別にみると、「民保の生活障害・就業不能保障保険」、「預貯金・貸付信託・金銭信託」、「入院時に給付金のでる生命保険」は概ね高年収層ほど高く、「1,000万円以上」の層で最も高くなっている。（図表Ⅱ－73）

〈図表Ⅱ－73〉 現在準備しているもののうち、世帯主が就労不能となった場合に期待できる主な準備手段（世帯年収別）（複数回答）

